

平成21・22年度競争参加資格審査結果の 評価について

目 次

1. 平成21・22年度競争参加資格審査の概要 … 1
 2. 平成21・22年度競争参加資格審査改正点の評価…10
 3. 平成21・22年度競争参加資格審査改正点の評価
結果を踏まえて次回審査までに検討すべき事項 …61
- 参考資料 …64

1. 平成21・22年度競争参加資格審査の概要

①平成21・22年度競争参加審査の概要

国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会(第7回) 平成21年4月21日
「資料7-1 企業評価専門部会の報告」より

1. 平成21・22年度の主な改正点(1/2)

- (Ⅰ) 従来の直轄の工事成績(4年分)に加え、都府県(沖縄県を除く)の工事成績(2年分)を加算することとした。
- (Ⅱ) 工事金額を対数化することにより、工事成績をより重視した技術評価点数にした。
- (Ⅲ) 技術評価点数が0点の企業は、等級区分のある工事種別において最下位等級(一般土木であればDランク)とした。

①平成21・22年度競争参加審査の概要

1. 平成21・22年度の主な改正点(2/2)

経過措置の取扱いについて

- (1) 技術評価点数が0点の会社が競争参加資格審査を希望する会社全体の約5%にのぼること。
- (2) パブリックコメントにおいても、
 - ① 公共事業が減少する中で、受注実績を上げられない会社が増加しており、参入機会の拡大を図る方策が必要
 - ② 少なくとも4年間に1件以上の受注実績が必要なため、等級を維持しようとするれば、無理な受注や不必要な入札参加が増加する恐れがあるといった意見があった。
- (3) 現下の民需の大幅な冷え込みや緊急総合対策等による公共工事の増加等といった経済情勢を勘案する必要がある。

- 急激な等級の変更は現時点においては影響が大きいものと考え、経過措置として、等級が変更する場合には従前の等級に留まることに加え、技術評価点数が0点であっても同様に従前の等級に留まることができるものとした。

①平成21・22年度競争参加審査の概要

2. 技術評価点数の算定式 (1/2)

○【総合点数】 = 【経営事項評価(共通)点数 (客観的事項)] + 【技術評価(特別)点数(主観的事項)]
(経営事項評価点数と技術評価点数の最高得点の比率が5:5となるように点数を調整)

1. 経営事項評価(共通)点数 (客観的事項)

$$\text{【経営事項評価点数】} = 0.25 \times A + 0.25 \times B + 0.15 \times C + 0.20 \times D + 0.15 \times E$$

A: 年間平均完成工事高による点数、 B: 技術職員数及び元請完成工事高による点数

C: 自己資本額及び平均利益額による点数

D: 経営状況(純支払利息比率、負債回転期間、売上高経常利益率、利益剰余金、自己資本比率、等)による点数

E: 社会性(労働福祉状況、営業年数、防災協定締結の有無、法令順守状況、研究開発状況等)による点数

2. 技術評価(特別)点数(主観的事項)

[前回(平成19・20年度)の技術評価点数の算定式]

【技術評価点数】 =

$$\frac{\sum \{ (\text{【成績評定】} - 65) \times \text{【技術的難易度】} \times \text{【工事規模】} \times \text{【総合評価】} \times \text{【部局係数】} \times \text{【調整係数】} \}}{\sum \{ \text{【技術的難易度】} \times \text{【工事規模】} \times \text{【総合評価】} \times \text{【部局係数】} \}}$$

[今回(平成21・22年度)の技術評価点の算定式]

【技術評価点数】 =

$$\frac{\sum \{ (\text{【成績評定】} - 65) \times \text{【技術的難易度】} \times \text{Log【工事規模】} \times \text{【総合評価】} \times \text{【部局係数】} \times \text{【調整係数】} \times \text{【直近係数】} \}}{\sum \{ \text{【技術的難易度】} \times \text{Log【工事規模】} \times \text{【総合評価】} \times \text{【部局係数】} \times \text{【調整係数】} \times \text{【直近係数】} \}} + \frac{\sum \{ (\text{【成績評定】} - \text{成績評定平均点}) \times \text{Log【工事規模】} \times \text{【部局係数】} \times \text{【直近係数】} \}}$$

※ : 提案し、施工(落札)した者 : 提案し、落札できなかった者 : 他の公共発注機関の実績
赤字 : 平成19・20年度の算定式から見直した指標 青字 : 新たに追加した指標

①平成21・22年度競争参加審査の概要

2. 技術評価点数の算定式 (2/2)

【成績評定】 工事成績評定点。直轄工事は65点を控除する。
地方公共団体は各団体の平均点を控除する。

【技術的難易度】

工事技術的 難易度	I	II	III	IV	V	VI
H19・20	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0
H21・22	1.0	1.25	1.5	1.75	2.0	2.0

【工事規模】

最終請負金額を百万円で除した数値。対数値として用いる。

【総合評価】

総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)における評価結果(加算点)を反映。

【総合評価】 = 1 + 【得点率】 (1.0 ~ 2.0)

【得点率】 = 得点 / 加算点

【部局係数】

	工事請負金額	部局係数	
		H19・20	H21・22
当該地方支分部局 が発注した工事	全工事	1.0	1.0
他の地方支分部局 が発注した工事	7億9,000万円以上	1.0	1.0
	2億円以上 7億9,000万円未満	0.5	0.5
	2億円未満	0.2	0.1
地方公共団体の実績		—	0.1

【調整係数】

低入札価格調査対象者で、かつ工事成績65点未満の場合に「2」を乗じる。
地方公共団体の成績評定平均点以下の工事の場合は「0」を乗じる。

【直近係数】

実績工事	係数	
	H19・20	H21・22
直近2年以内の完成工事	1.0	2.0
直近2年超 4年以内の完成工事	1.0	1.0

②競争参加資格者名簿登録数

・平成21・22年度競争参加資格審査結果に基づく有資格業者数(平成21年4月1日現在)は、平成19・20年度競争参加資格審査結果に基づく有資格業者数(平成19年4月1日現在)に比して約1割の減少。(「全21工種合計」、うち「一般土木」とも)

競争参加資格者名簿登録数(全業者数)

上段():うち一般土木

	H19・20	H21・22	増減
東北	(3,537)	(3,271)	(-266), (-7.5%)
	5,519	5,173	-346, -6.3%
関東	(5,071)	(4,581)	(-490), (-9.7%)
	8,391	7,820	-571, -6.8%
北陸	(3,096)	(2,913)	(-183), (-5.9%)
	4,932	4,670	-262, -5.3%
中部	(3,636)	(3,365)	(-271), (-7.5%)
	5,814	5,385	-429, -7.4%
近畿	(6,641)	(5,529)	(-1,112), (-16.7%)
	9,515	8,205	-1,310, -13.8%
中国	(2,847)	(2,570)	(-277), (-9.7%)
	4,651	4,241	-410, -8.8%
四国	(2,214)	(2,024)	(-190), (-8.6%)
	3,759	3,464	-295, -7.8%
九州	(5,639)	(4,838)	(-801), (-14.2%)
	8,171	7,297	-874, -10.7%
地整計	(32,681)	(29,091)	(-3,590), (-11.0%)
	50,752	46,255	-4,497, -8.9%
北海道	(3,858)	(3,415)	(-443), (-11.5%)
	5,895	5,293	-602, -10.2%
沖縄	(2,532)	(2,135)	(-397), (-15.7%)
	3,465	3,023	-442, -12.8%

H19・20:平成19年4月1日現在

H21・22:平成21年4月1日現在

②競争参加資格者名簿登録数

競争参加資格者名簿登録数(一般土木、等級区分別)

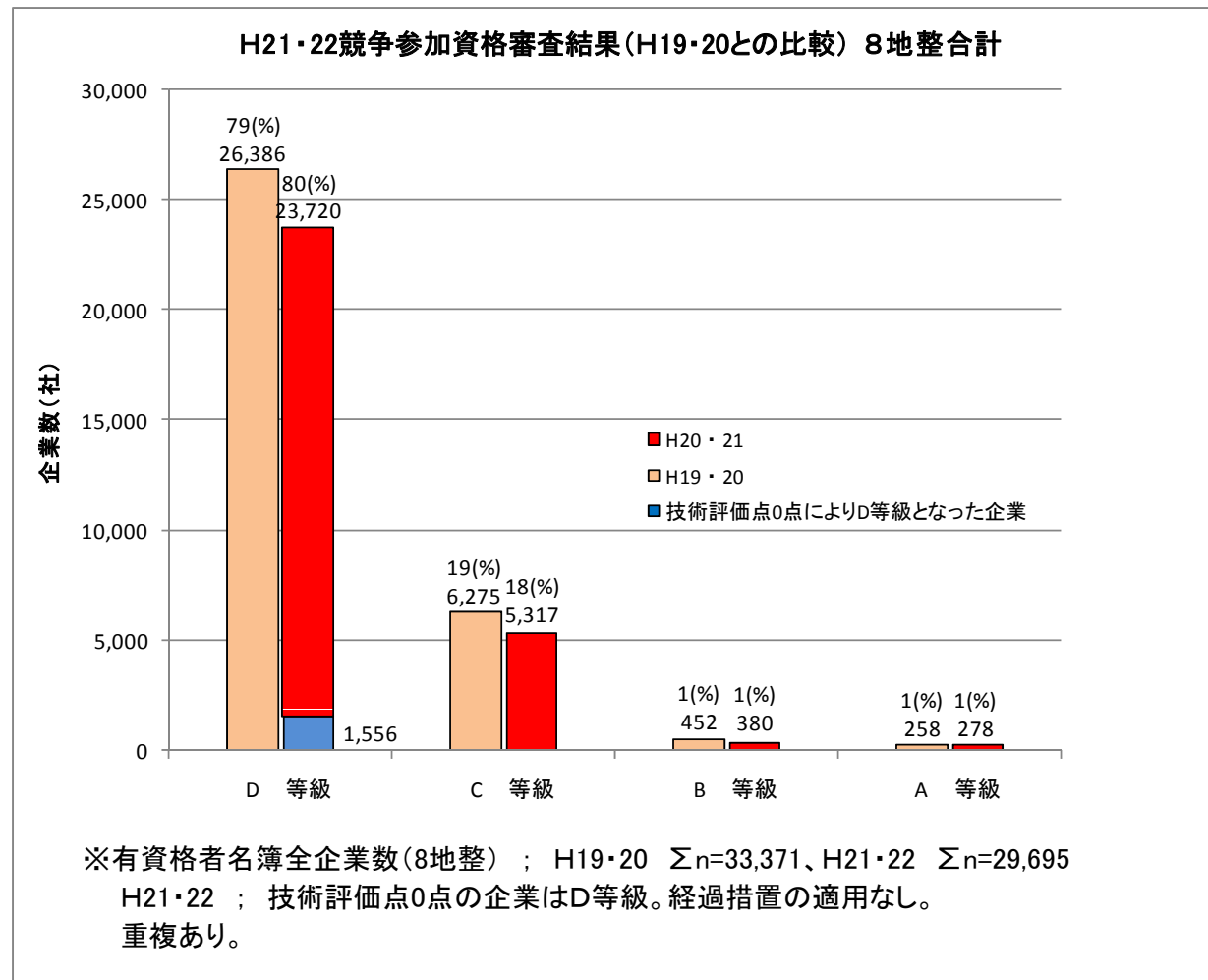
	H19・20					H21・22					増減				
	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
東北	29	48	831	2,629	3,537	28	44	776	2,423	3,271	-1	-4	-55	-206	-266
											-3.4%	-8.3%	-6.6%	-7.8%	-7.5%
関東	39	84	1,287	3,661	5,071	39	83	1,341	3,118	4,581	0	-1	54	-543	-490
											0.0%	-1.2%	4.2%	-14.8%	-9.7%
北陸	28	65	817	2,186	3,096	26	66	865	1,956	2,913	-2	1	48	-230	-183
											-7.1%	1.5%	5.9%	-10.5%	-5.9%
中部	31	57	785	2,763	3,636	29	46	763	2,527	3,365	-2	-11	-22	-236	-271
											-6.5%	-19.3%	-2.8%	-8.5%	-7.5%
近畿	36	91	974	5,540	6,641	33	79	982	4,435	5,529	-3	-12	8	-1,105	-1,112
											-8.3%	-13.2%	0.8%	-19.9%	-16.7%
中国	31	37	428	2,351	2,847	29	37	401	2,103	2,570	-2	0	-27	-248	-277
											-6.5%	0.0%	-6.3%	-10.5%	-9.7%
四国	27	48	464	1,675	2,214	27	48	422	1,527	2,024	0	0	-42	-148	-190
											0.0%	0.0%	-9.1%	-8.8%	-8.6%
九州	26	45	680	4,888	5,639	23	48	701	4,066	4,838	-3	3	21	-822	-801
											-11.5%	6.7%	3.1%	-16.8%	-14.2%
地整計	247	475	6,266	25,693	32,681	234	451	6,251	22,155	29,091	-13	-24	-15	-3,538	-3,590
											-5.3%	-5.1%	-0.2%	-13.8%	-11.0%
北海道	71	321	756	2,710	3,858	56	300	500	2,559	3,415	-15	-21	-256	-151	-443
											-21.1%	-6.5%	-33.9%	-5.6%	-11.5%
沖縄	43	148	541	1,800	2,532	52	244	453	1,386	2,135	9	96	-88	-414	-397
											20.9%	64.9%	-16.3%	-23.0%	-15.7%

H19・20:平成19年4月1日現在

H21・22:平成21年4月1日現在

③一般土木の等級毎の有資格者数

- ・「一般土木」の等級区分別有資格業者数を地整計で見ると、いずれも減少しているが、特にその傾向はD等級において顕著である。
- ・技術評価点が0点であったことにより、最下位等級(D等級)になった業者数は1,550社余りと、全業者数の5.2%。



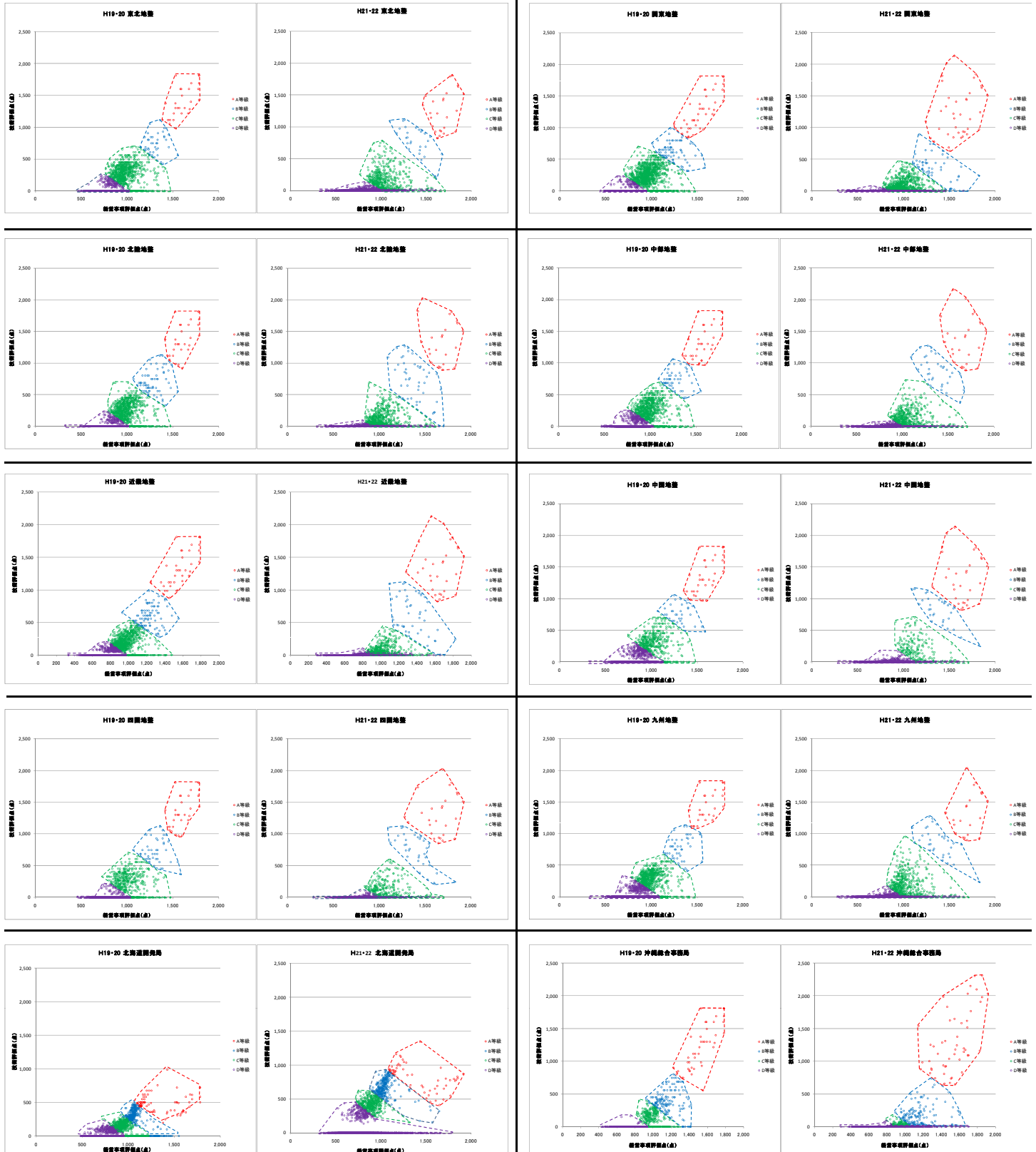
④技術評価点-経営事項評価点の分布

- ・技術評価点-経営事項評価点の分布は、平成21・22年度方式においても正の相関関係が確認。
- ・A、Bランクでは従前よりも分布範囲が広がり、評価の分散化に寄与。
- ・一方、C、Dランクでは従前よりも分布範囲が下位に集中し、分散化には寄与していない。(以上、全地整共通)

技術評価



経営事項評価点



※H21・22；技術評価点0点の企業はD等級。経過措置の適用なし。

2. 平成21・22年度競争参加資格審査改正点の評価

①基本的な考え方と対応の方向性

1. 企業の技術力と経営力を適正な比率で評価する。
 - 工事規模の対数値化(⇒ 評価項目①)
 - 入札実績のない会社(技術評価点0点)は最下位等級に位置付ける。
(⇒ 評価項目②)
2. 他発注機関の工事成績を評価することにより、企業の新規参入を促す。
 - 地方公共団体等の他の発注機関の実績(今回は都道府県)を考慮。
(⇒ 評価項目③)

②評価の方法と内容

<評価の方法>

⇒With-Without分析により検証

(各等級の対象企業数を変わらないものとし、経過措置企業を除き分析)

⇒関東、中国、九州地整の「一般土木」を対象として分析

<現状に対する評価>

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。

評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置付けることにより、技術力を適正に評価できるようになったのか。

評価項目③ 地方公共団体の実績を考慮することにより、新規参入を促進できるようになったのか。

<改善に向けての検証>

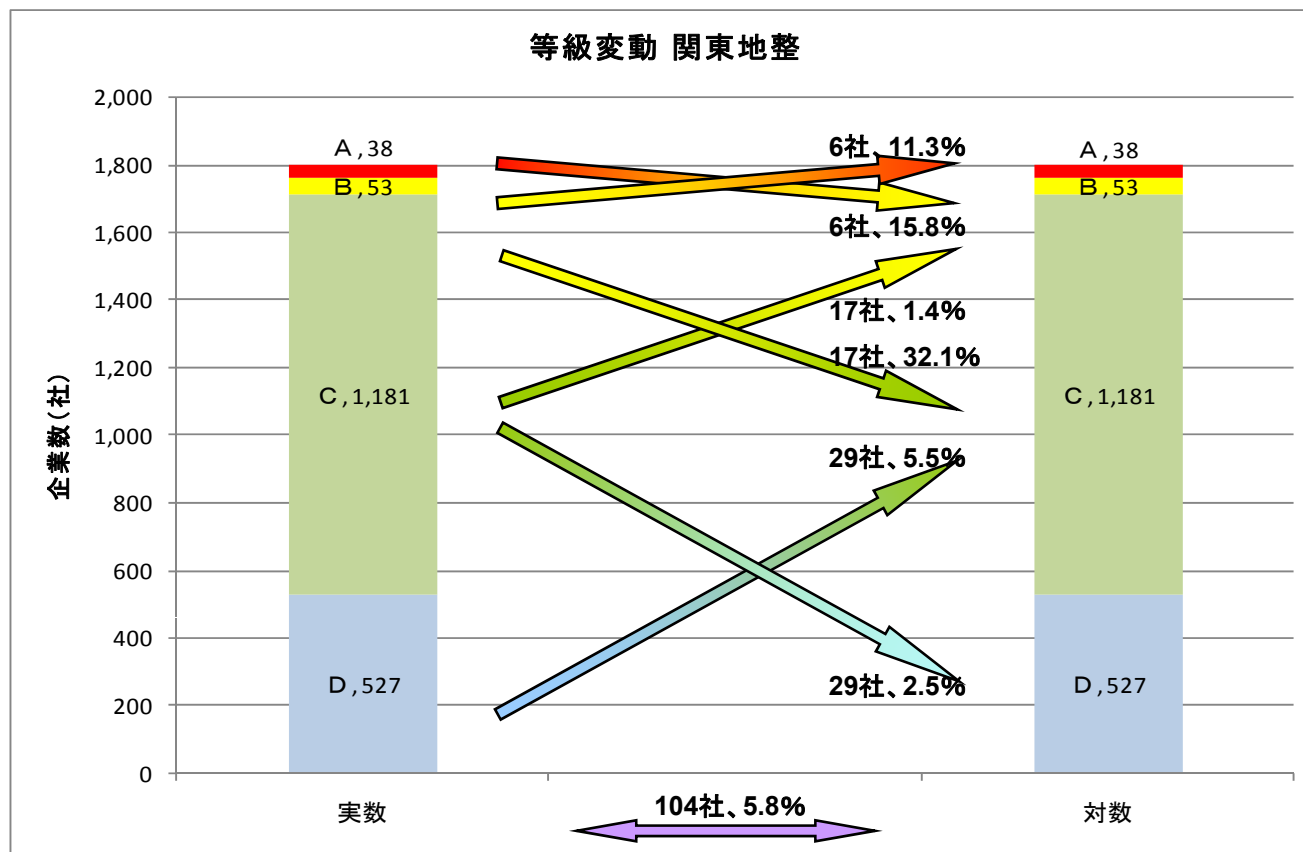
評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

評価項目①-3 総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)に参加した結果を評価したが、その重要度が契約した結果の重要度と比較して大きすぎるのではないか。

評価項目③-2 企業の新規参入を促進するためには、地方公共団体の実績評価の重みが軽すぎるのではないか。

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。

- ・実数→対数化により、工事实績の多い企業が高く評価されるようになった。(直轄工事实績、地方公共団体工事实績とも)
- ・工事成績評定との関係でみると、成績の良い企業が高い評価を受ける傾向にある。



評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。

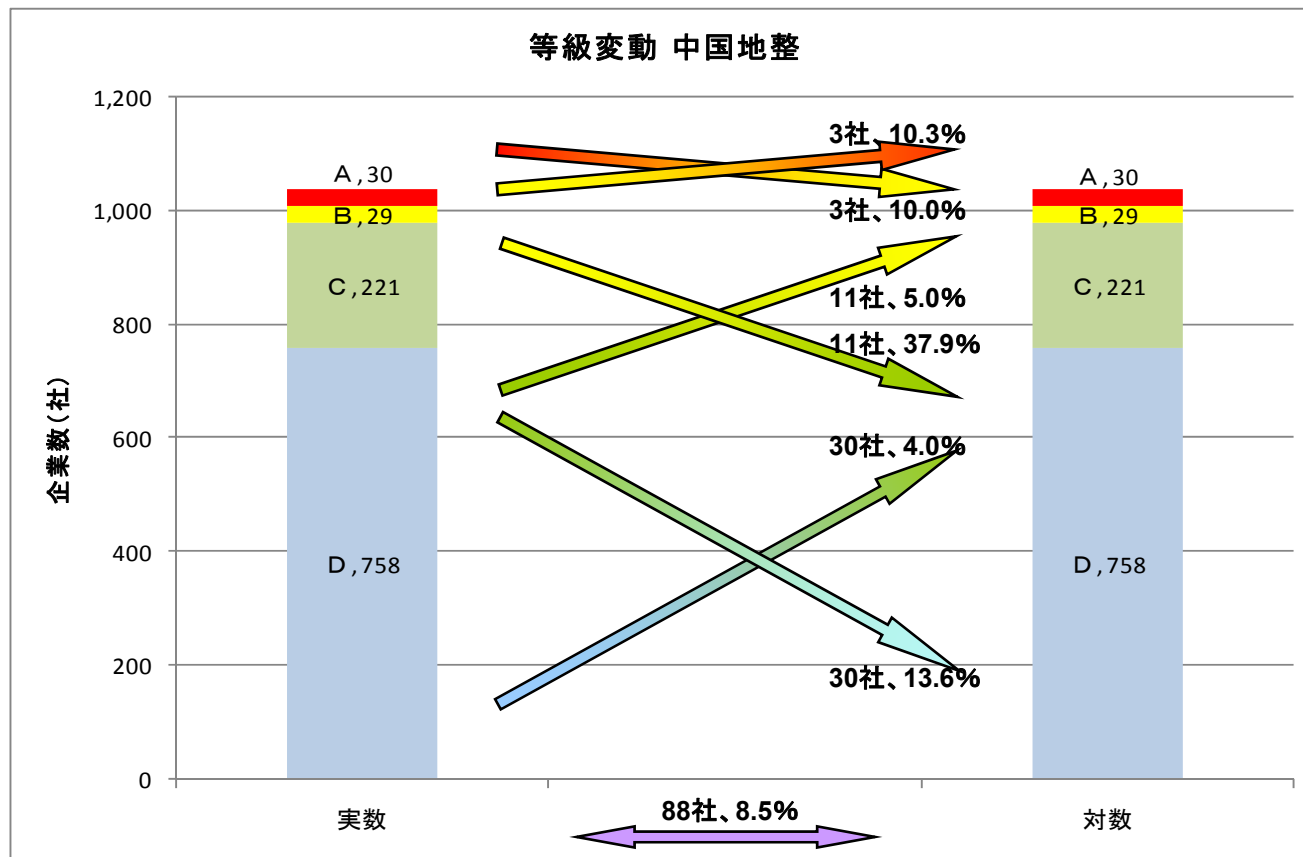
■実数から対数化による等級変動企業の概要 【関東地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B 6社	実数	1,640.5	113.2	5.0	3,748.1	74.4	7.2	2,227.9	0.5
	対数	1,640.5	246.7						
B→A 6社	実数	1,339.0	234.4	20.0	9,367.5	74.9	14.5	9,496.0	3.5
	対数	1,339.0	939.8						

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C 17社	実数	1,357.2	5.6	1.9	394.8	72.9	7.6	1,450.2	4.6
	対数	1,357.2	42.4						
C→B 17社	実数	1,185.5	64.4	10.1	2,573.9	76.0	12.6	2,972.1	3.3
	対数	1,185.5	408.1						

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
C→D 29社	実数	843.5	0.1	0.1	4.0	71.0	4.0	162.3	1.4
	対数	843.5	1.5						
D→C 29社	実数	819.3	3.8	2.6	249.2	74.1	4.2	188.5	1.7
	対数	819.3	55.7						

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。



評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。

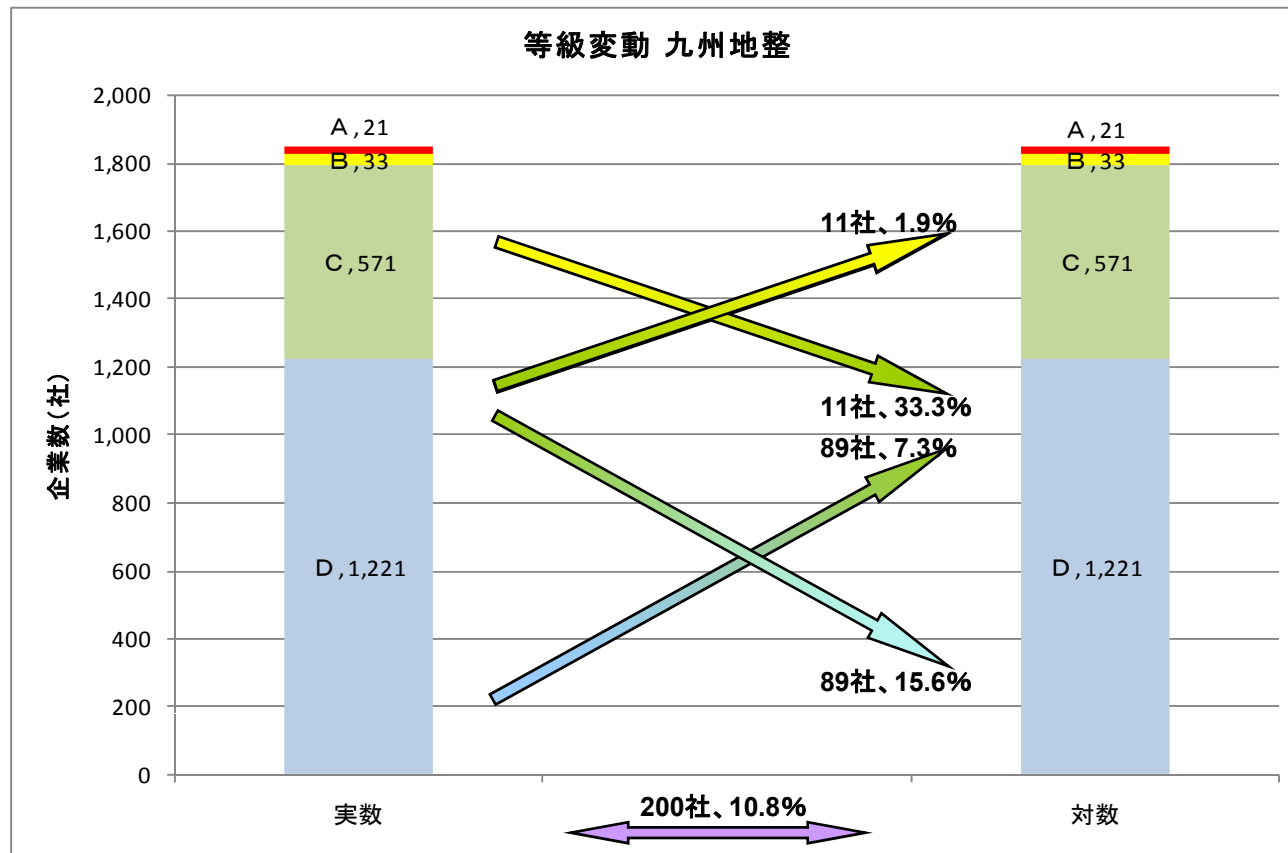
■実数から対数化による等級変動企業の概要 【中国地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B 3社	実数	1,618.0	362.5	13.0	25,361.3	73.9	17.0	9,805.3	2.5
	対数	1,618.0	666.7						
B→A 3社	実数	1,404.3	346.5	29.3	11,725.1	75.3	12.3	7,262.5	5.4
	対数	1,404.3	1,673.4						

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C 11社	実数	1,568.3	4.9	1.7	248.0	74.0	14.3	77.6	1.5
	対数	1,568.3	53.2						
C→B 11社	実数	1,238.9	166.2	17.5	5,911.3	76.0	20.5	473.5	5.3
	対数	1,238.9	920.7						

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
C→D 30社	実数	1065.3	0.7	0.5	38.5	72.8	5.2	552.4	2.7
	対数	1065.3	10.2						
D→C 30社	実数	979.3	21.3	7.3	938.9	75.7	3.9	435.5	3.0
	対数	979.3	243.3						

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。

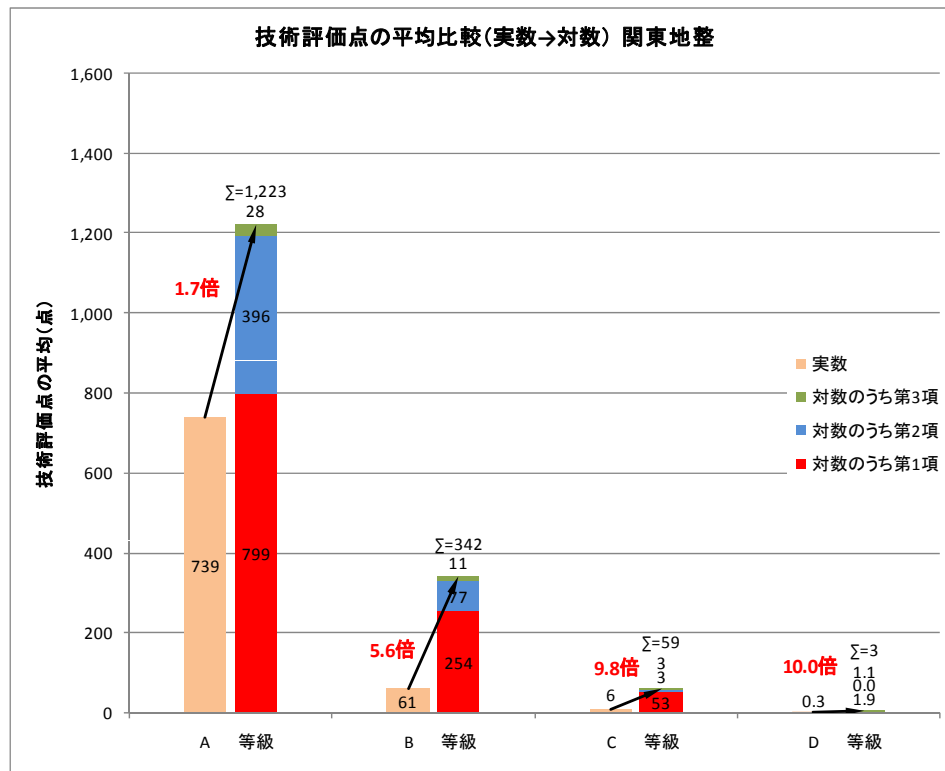
■実数から対数化による等級変動企業の概要 【九州地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C 11社	実数	1,568.3	4.7	1.7	248.0	74.0	14.3	698.2	0.5
	対数	1,568.3	50.4						
C→B 11社	実数	1,233.3	177.8	18.5	6,674.3	75.8	19.3	4,300.3	5.1
	対数	1,233.3	929.6						

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
C→D 89社	実数	960.9	0.3	0.1	6.6	69.6	3.1	368.8	3.4
	対数	960.9	4.2						
D→C 89社	実数	898.8	11.5	4.3	405.3	73.9	2.5	148.5	2.1
	対数	898.8	166.7						

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。

- ・実数→対数化により、全ての等級に於いて、技術評価点が増加している。
- ・技術評価点の増加率は、下位等級ほど大きくなっている。
- ・技術評価点の内訳をA～C等級についてみると、第1項(直轄工事实績)の割合が最も高く約6～9割、以降、第2項(技術提案(非落札))は約1～4割、第3項(地方公共団体工事实績)は5%以下となっており、下位等級ほど第1項の割合が増加する。なお、D等級では、第3項が2～4割を占めている。

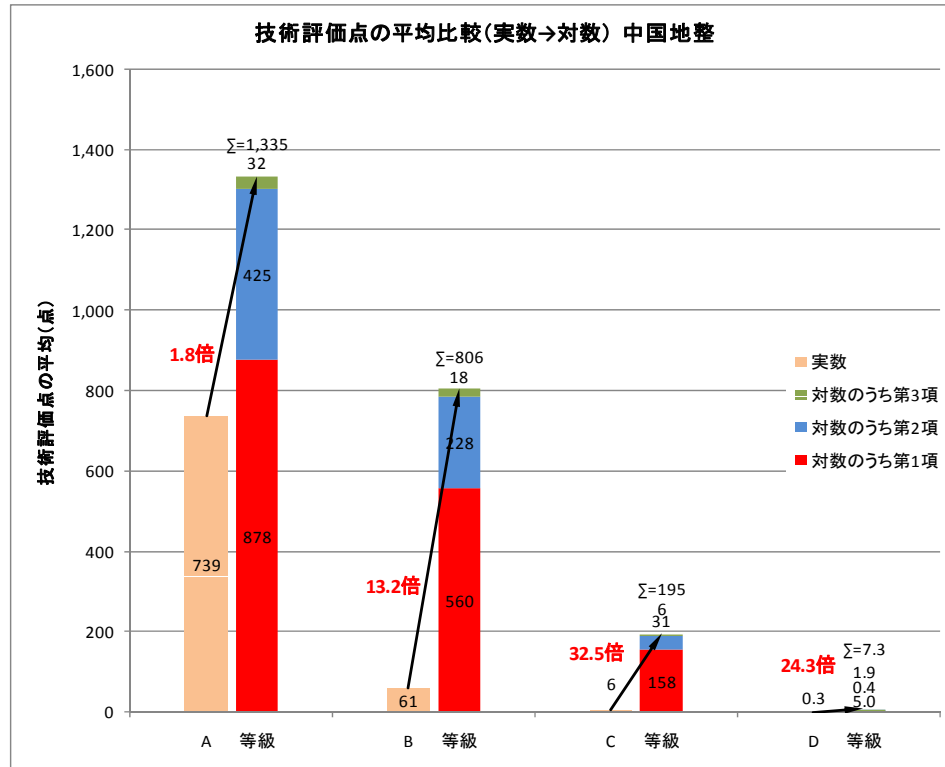


技術評価点における各項の割合

	第1項	第2項	第3項
A等級	65.3%	32.4%	2.3%
B等級	74.3%	22.5%	3.2%
C等級	89.8%	5.1%	5.1%
D等級	63.3%	0.0%	36.7%

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。

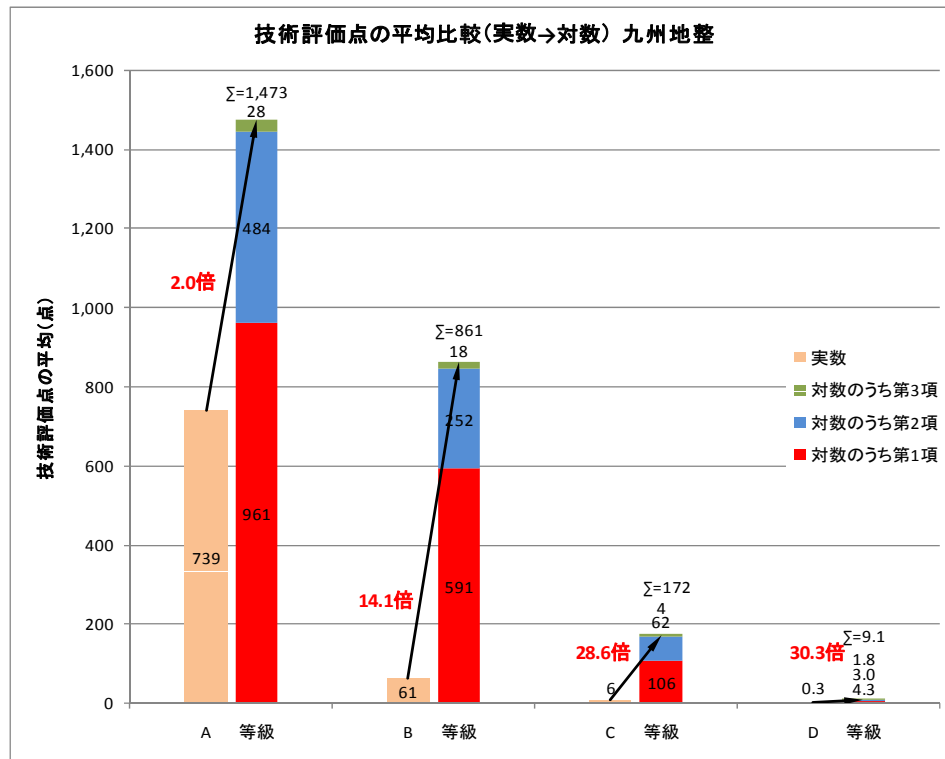


技術評価点における各項の割合

	第1項	第2項	第3項
A等級	65.8%	31.8%	2.4%
B等級	69.5%	28.3%	2.2%
C等級	81.0%	15.9%	3.1%
D等級	68.5%	5.5%	26.0%

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。



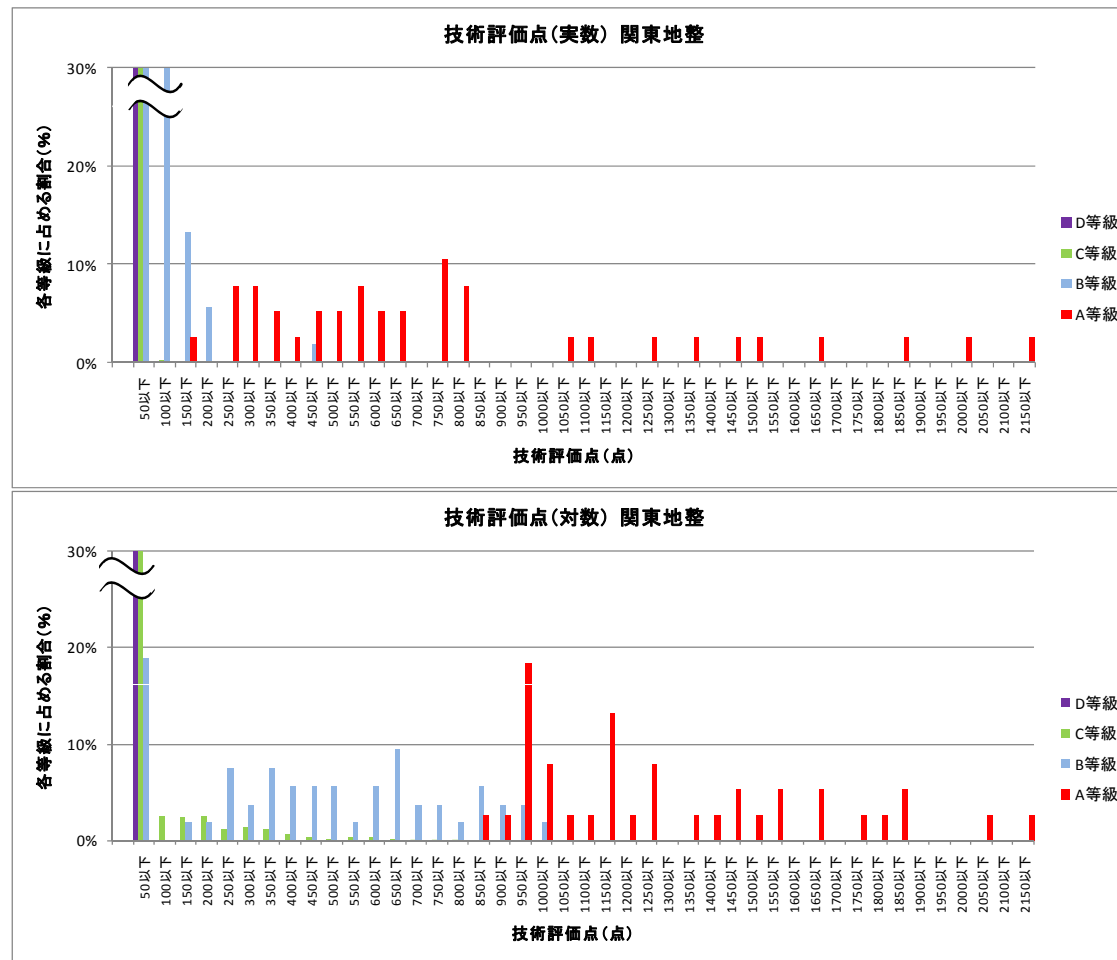
技術評価点における各項の割合

	第1項	第2項	第3項
A等級	65.2%	32.9%	1.9%
B等級	68.6%	29.3%	2.1%
C等級	61.6%	36.0%	2.4%
D等級	47.2%	33.0%	19.8%

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

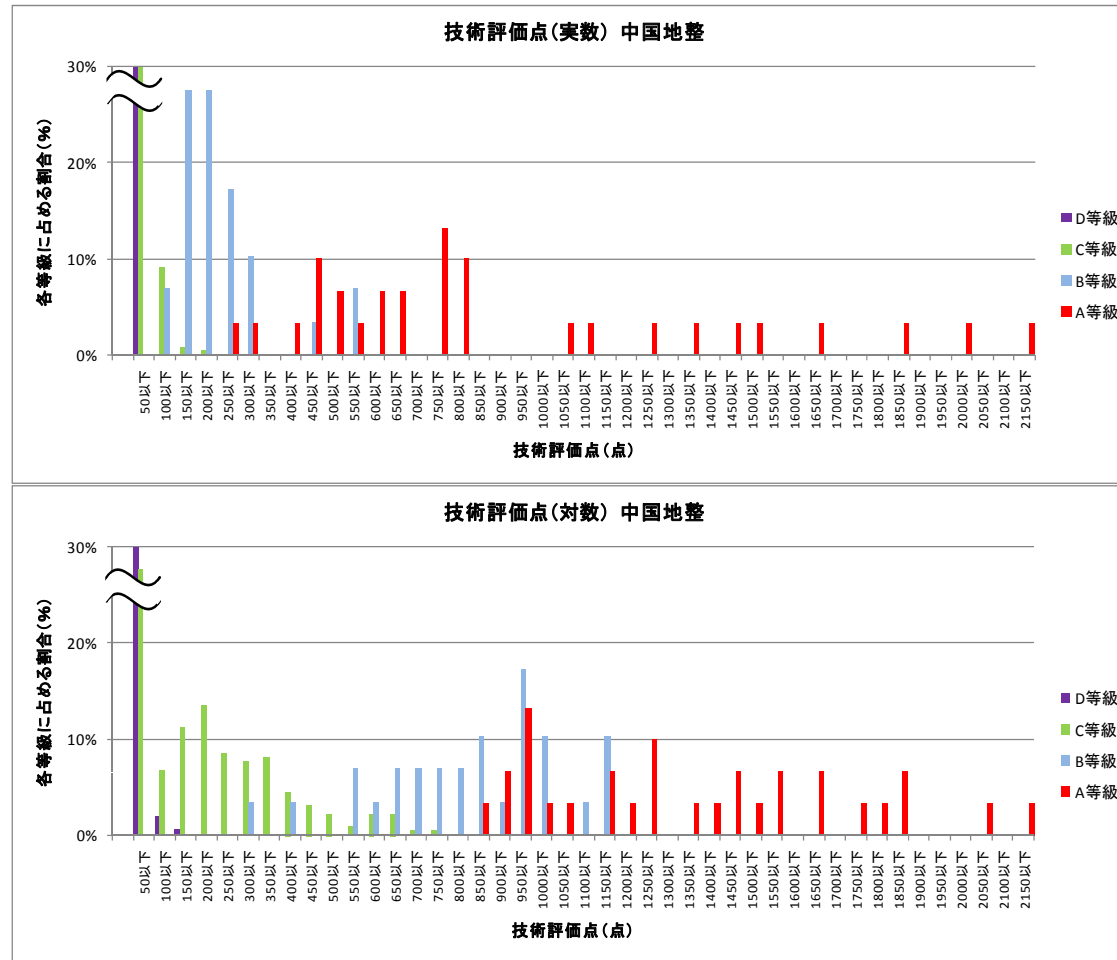
評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。

・実数→対数化により、従前よりも技術評価点の分布範囲が広がり、評価の分散化に寄与。特に、B等級、C等級企業の技術評価点が高い得点が見られるようになっている。



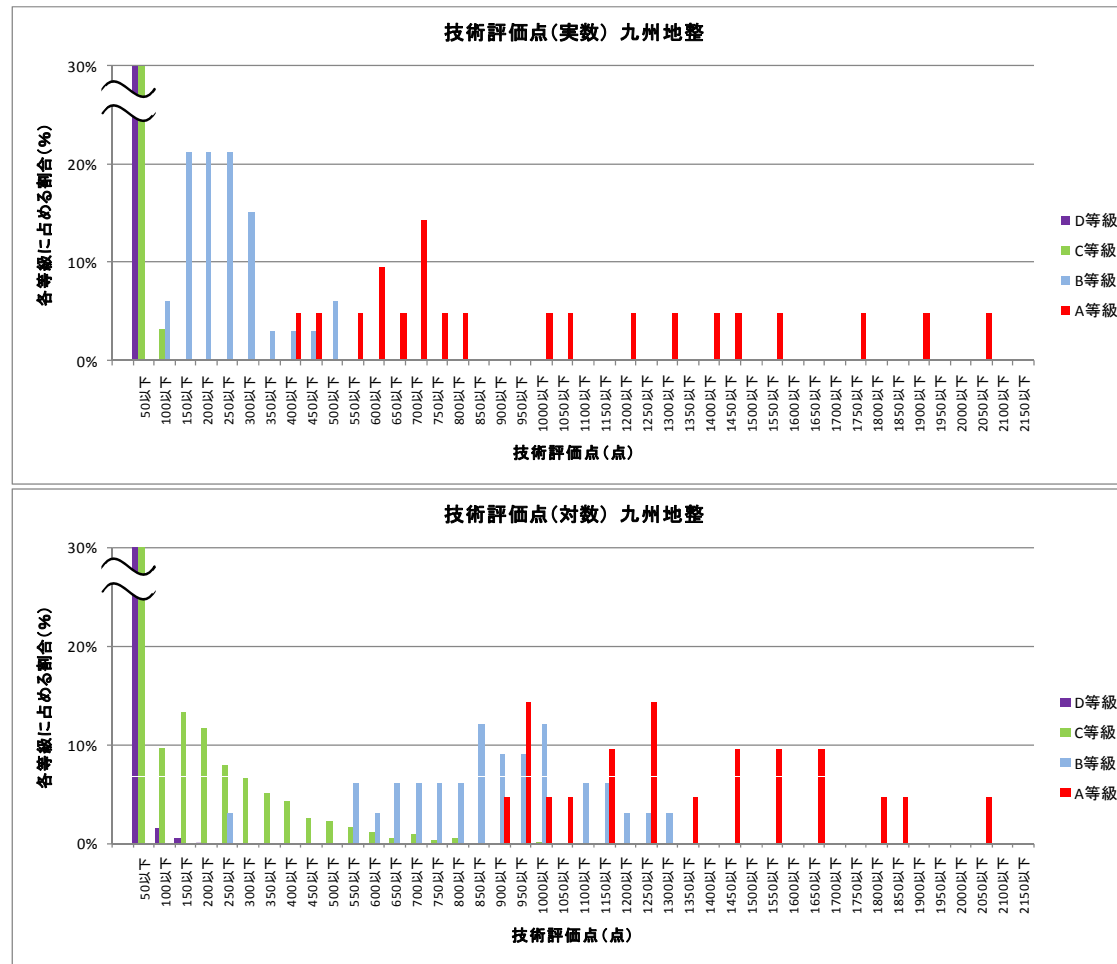
※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

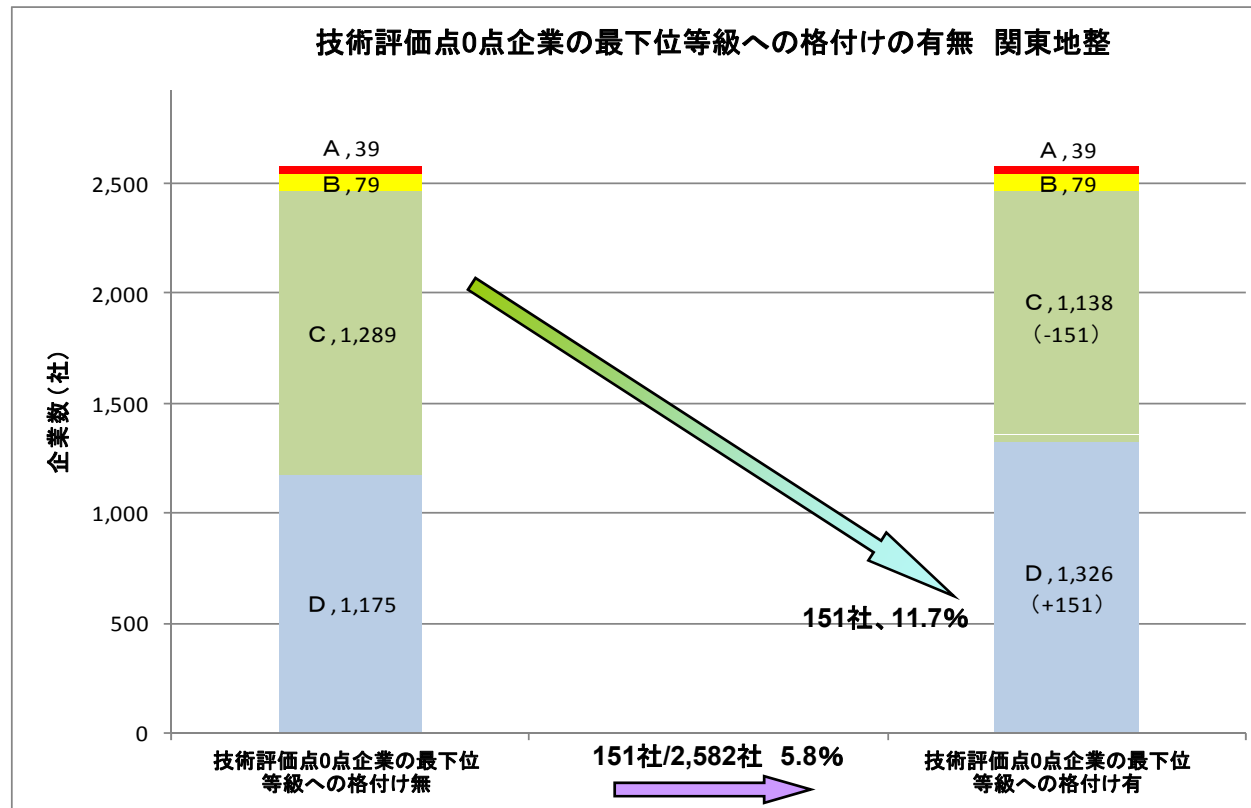
評価項目① 工事金額評価を実数(契約金額÷100万円)から対数化((契約金額÷100万円)の底を10とした常用対数)することにより、技術力を適正に評価できるようになったか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置付けることにより、技術力を適正に評価できるようになったのか。

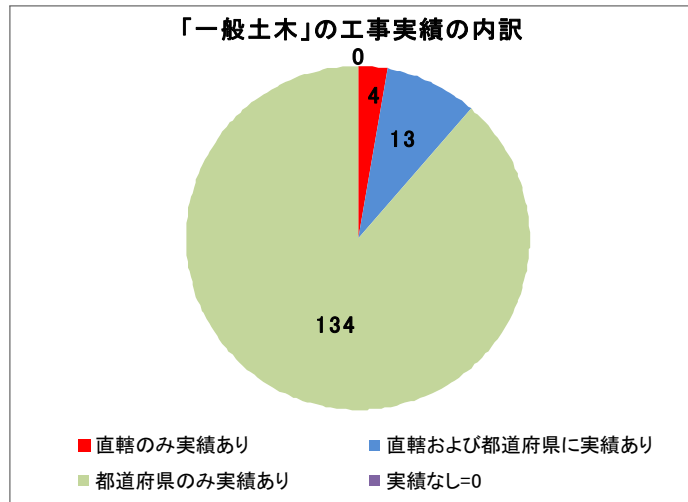
- ・技術評価点0点で最下位等級(D等級)に位置付けられた企業は、関東で151社、中国で10社、九州で30社と、いずれも全体の1～6%程度。
- ・これらの中には、直轄工事や地方公共団体工事(いずれも一般土木)の受注実績のある企業が含まれるが、これら企業の工事成績評価は低い。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を含む 関東 n=2,582、中国 n=1,544、九州 n=2,883

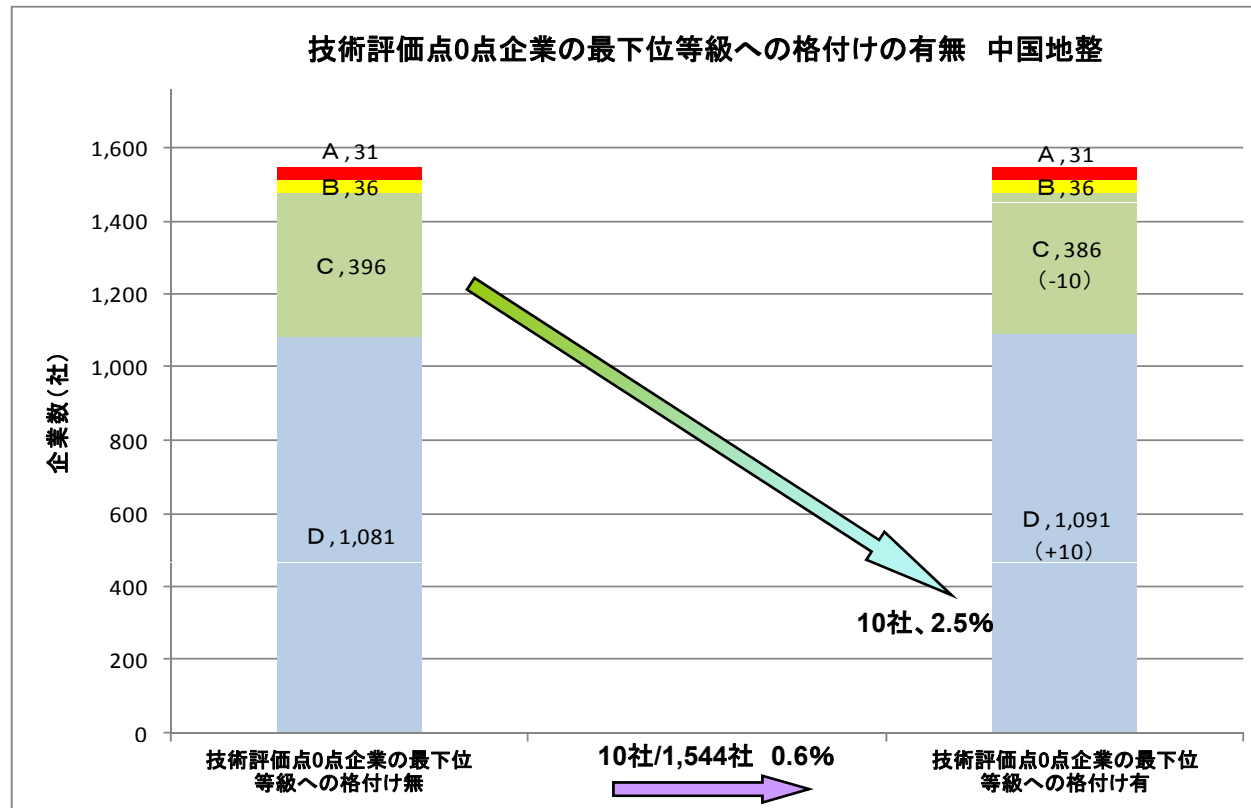
評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置付けることにより、技術力を適正に評価できるようになったのか。

■技術評価点ゼロ点により最下位等級に位置付けられる企業の概要【関東地方整備局】



		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)
直轄実績 有	17社	970.4	0.0	1.8	211.6	58.6
		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 平均との差 (点)
都道府県実績 有	147社	948.5	0.0	1.9	138.7	-2.8

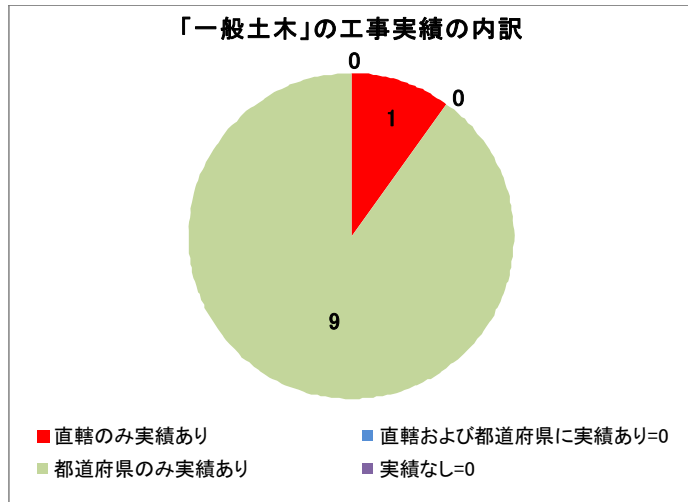
評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置付けることにより、技術力を適正に評価できるようになったのか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を含む 関東 n=2,582、中国 n=1,544、九州 n=2,883

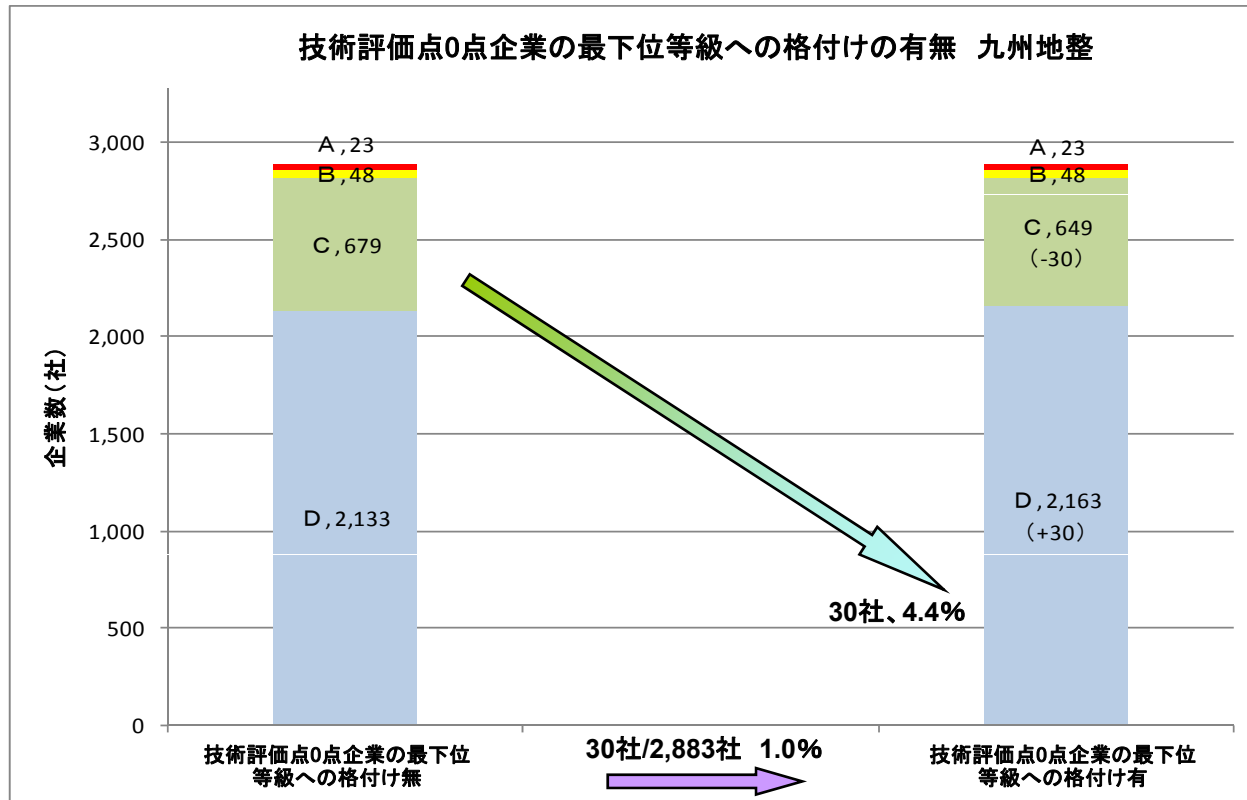
評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置付けることにより、技術力を適正に評価できるようになったのか。

■技術評価点ゼロ点により最下位等級に位置付けられる企業の概要【中国地方整備局】



		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)
直轄実績 有	1社	1584.0	0.0	1.0	861.0	48.0
		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 平均との差 (点)
都道府県実績 有	9社	1251.2	0.0	1.6	118.6	-3.4

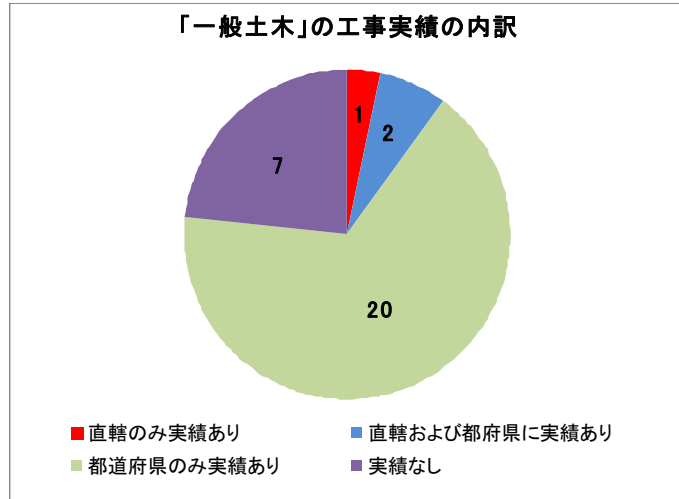
評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置付けることにより、技術力を適正に評価できるようになったのか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を含む 関東 n=2,582、中国 n=1,544、九州 n=2,883

評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置付けることにより、技術力を適正に評価できるようになったのか。

■技術評価点ゼロ点により最下位等級に位置付けられる企業の概要【九州地方整備局】



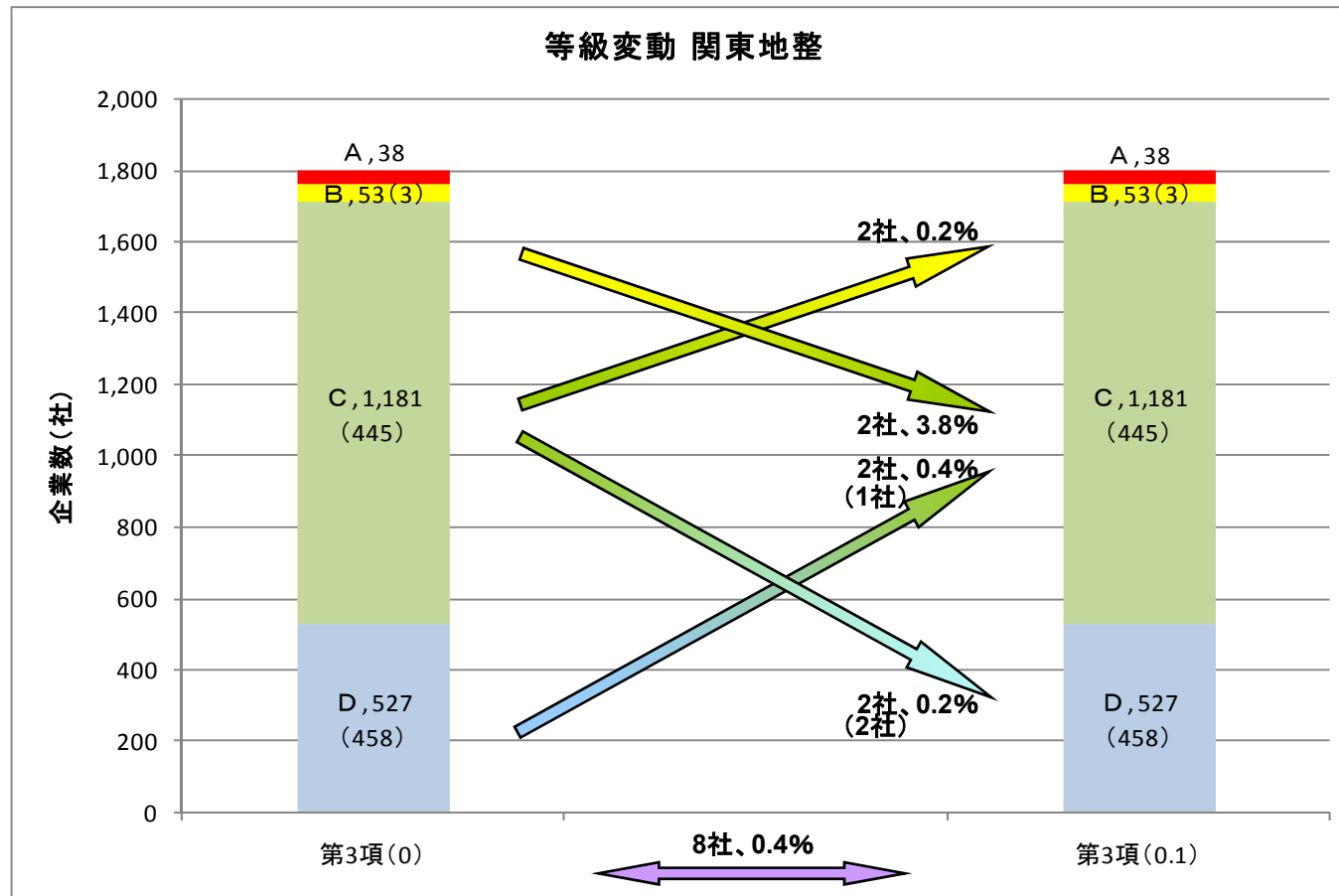
		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績		
				③ 受注件数 (件)	④ 受注金額 (百万円)	⑤ 平均 成績評定 (点)
直轄実績 有	3社	1,224.0	0.0	4.3	865.4	58.0

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 平均との差 (点)
都道府県実績 有	22社	1,107.3	0.0	2.3	263.8	-3.4

※実績のない企業7社のうち、「一般土木以外」で直轄工事の実績のある企業は1社、都道府県工事のみに実績のある企業は1社である。

評価項目③ 地方公共団体の実績を考慮することにより、新規参入を促進できるようになったのか。

・地方公共団体の実績を考慮することにより、地方公共団体工事実績(とりわけ受注件数)の多い企業が評価されるようになったが、等級変動が発生した企業数は全体の0.2%未満である。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

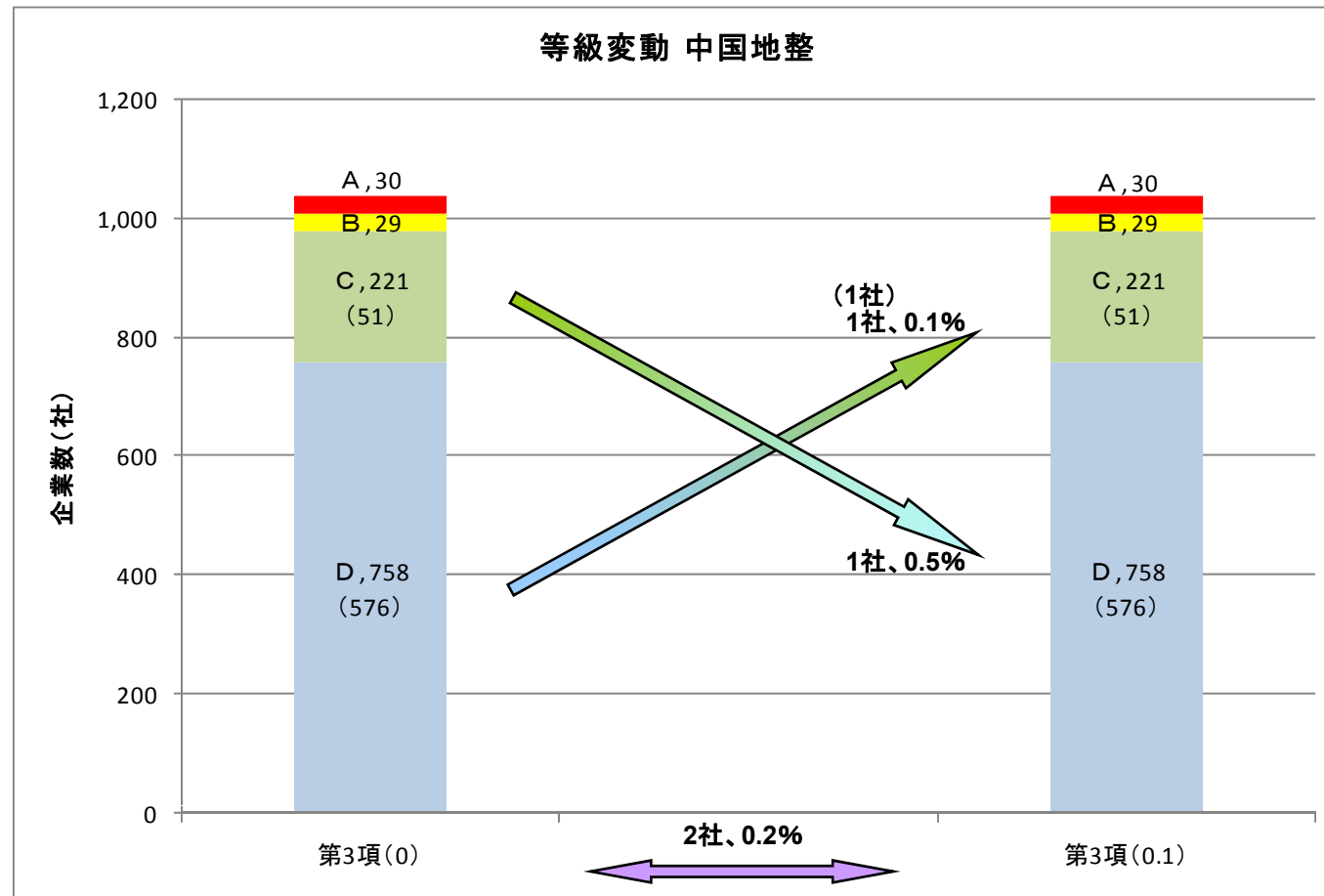
評価項目③ 地方公共団体の実績を考慮することにより、新規参入を促進できるようになったのか。

■地方公共団体の実績を考慮したことによる等級変動企業の概要【関東地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C 2社	無	1,200.5	308.3	12.0	2,131.5	75.0	18.5	5,023.4	1.9
	有	1,200.5	317.7						
C→B 2社	無	1,193.5	296.8	9.0	1,299.8	76.0	26.0	6,176.7	3.9
	有	1,193.5	331.5						

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
C→D 2社	無	848.0	0.0	0.0	0.0	-	2.0	76.6	1.4
	有	848.0	0.3						
D→C 2社	無	848.5	-1.9	1.0	125.9	65.5	9.5	457.6	2.3
	有	848.5	4.6						

評価項目③ 地方公共団体の実績を考慮することにより、新規参入を促進できるようになったのか。



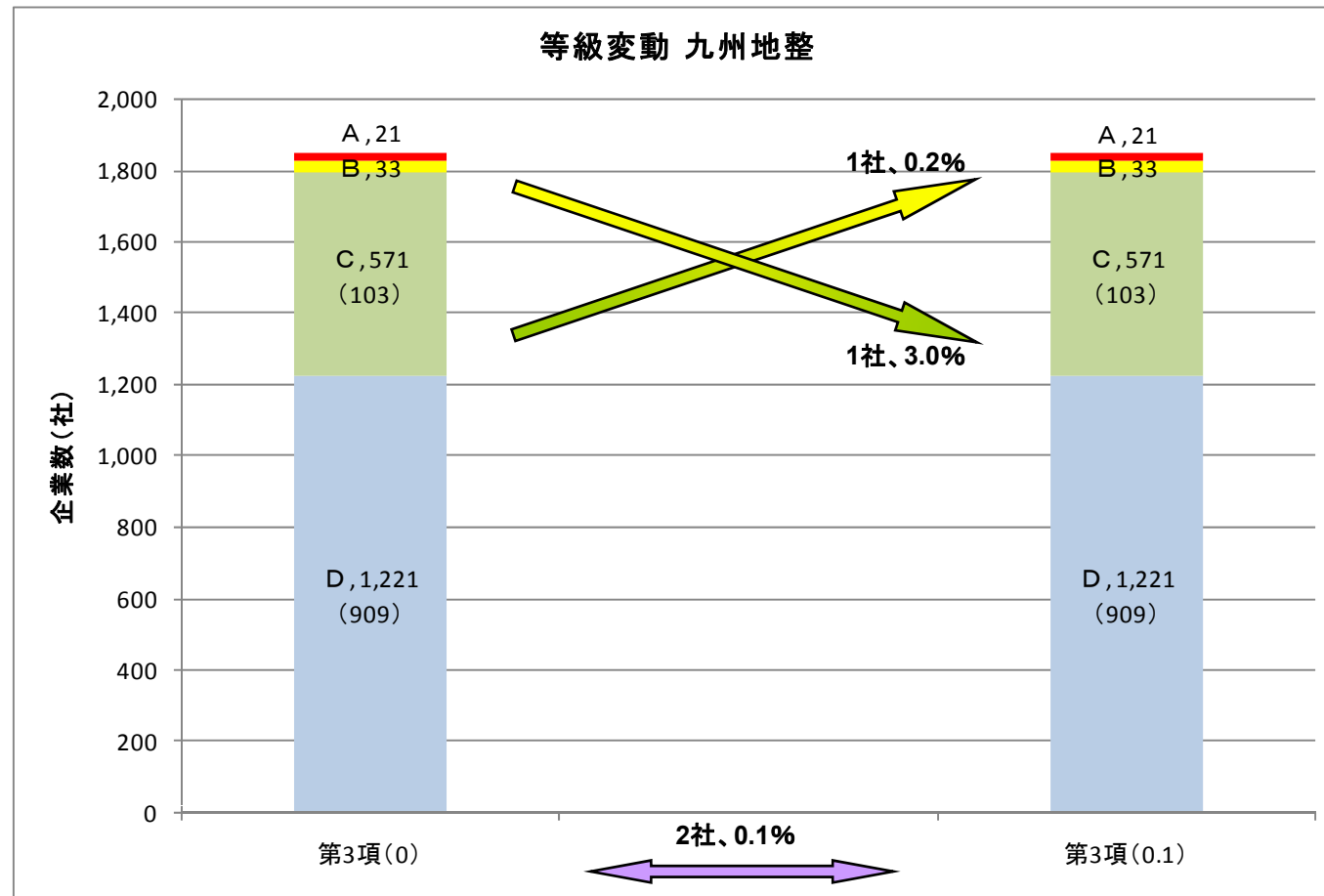
※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目③ 地方公共団体の実績を考慮することにより、新規参入を促進できるようになったのか。

■地方公共団体の実績を考慮したことによる等級変動企業の概要【中国地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
C→D 1社	無	1104.0	15.5	1.0	122.9	75.0	6.0	105.4	1.2
	有	1104.0	17.0						
D→C 1社	無	1107.0	0.0	0.0	0.0	-	97.0	6,356.7	5.6
	有	1107.0	118.0						

評価項目③ 地方公共団体の実績を考慮することにより、新規参入を促進できるようになったのか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

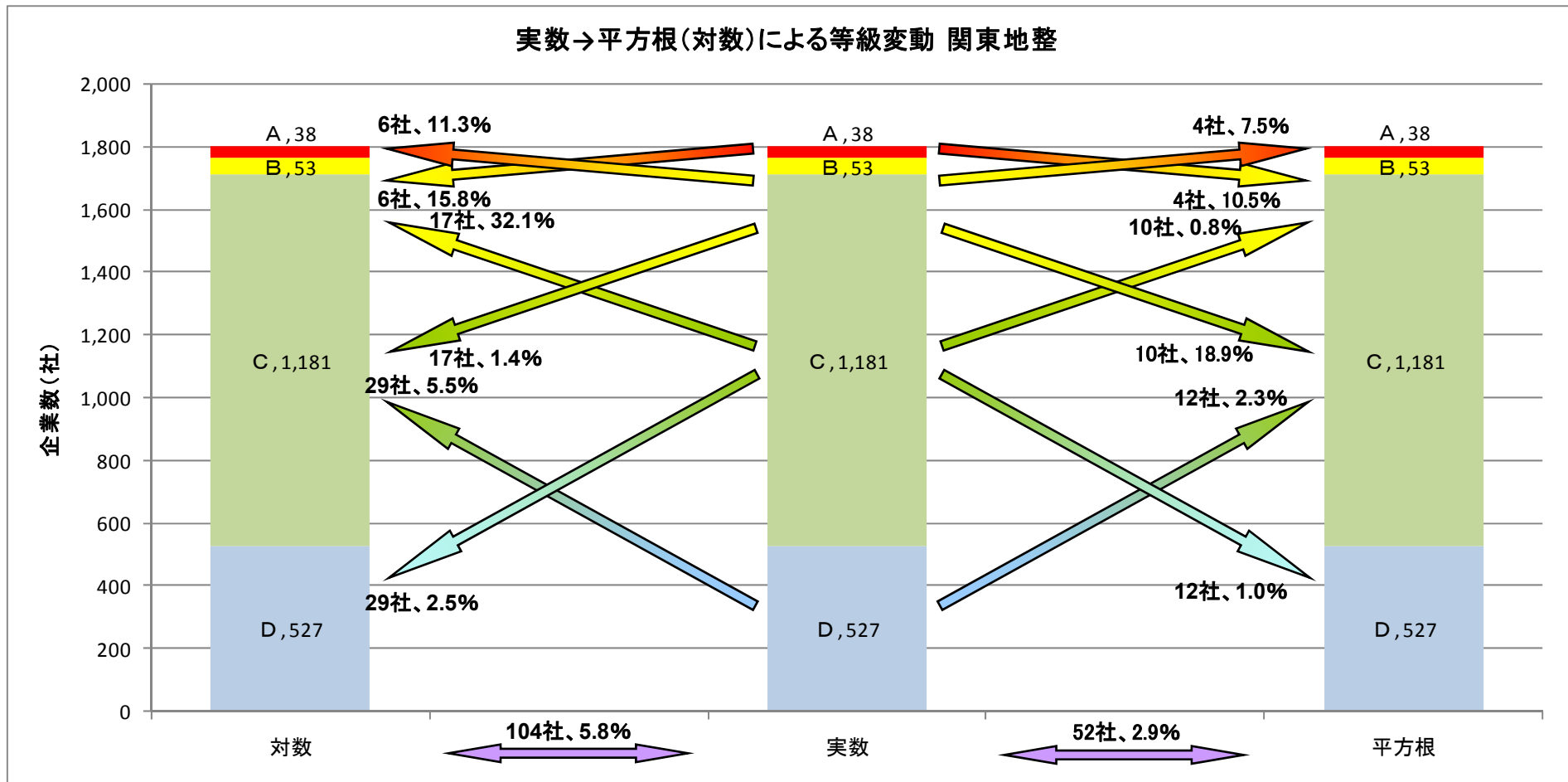
評価項目③ 地方公共団体の実績を考慮することにより、新規参入を促進できるようになったのか。

■地方公共団体の実績を考慮したことによる等級変動企業の概要【九州地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C 1社	無	1,020.0	952.2	11.0	1,381.9	77.0	2.0	871.0	6.0
	有	1,020.0	953.8						
C→B 1社	無	1,326.0	622.4	11.0	3,322.2	75.0	111.0	11,929.0	4.7
	有	1,326.0	739.8						

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

・実数→平方根により、対数化と同様、工事实績の多く、工事成績の優れた企業が高く評価されるようになるが、等級変動の程度は、実数→対数化の場合に比べ小さい。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

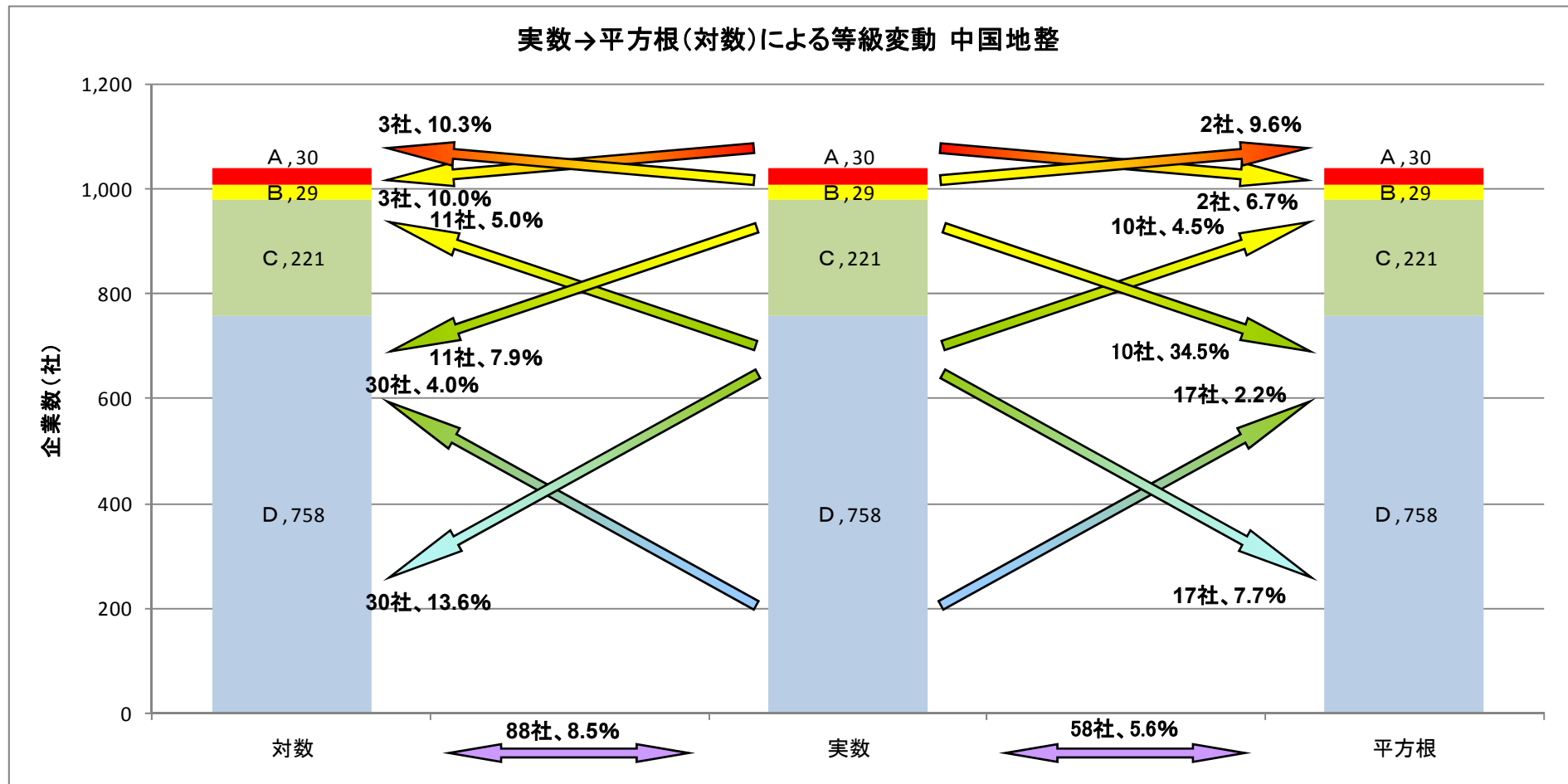
■実数から平方根による等級変動企業の概要【関東地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B 4社	実数	1,647.3	48.8	3.8	1,494.4	74.2	4.8	2,397.9	-0.5
	平方根	1,647.3	106.3						
B→A 4社	実数	1,352.0	232.5	20.8	9,254.0	75.4	10.5	4,512.8	3.1
	平方根	1,352.0	644.9						
B→C 10社	実数	1,338.2	2.5	1.0	192.4	72.1	7.3	1,015.4	3.7
	平方根	1,338.2	10.2						
C→B 10社	実数	1,194.6	73.8	9.5	2,831.2	76.1	10.0	2,508.6	3.0
	平方根	1,194.6	240.0						
C→D 12社	実数	841.6	0.0	0.1	0.7	67.0	3.3	162.3	0.7
	平方根	841.6	0.3						
D→C 12社	実数	828.7	3.8	2.8	299.0	73.9	4.9	225.9	2.0
	平方根	828.7	21.1						

■実数から対数による等級変動企業の概要【関東地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B 6社	実数	1,640.5	113.2	5.0	3,748.1	74.4	7.2	2,227.9	0.5
	対数	1,640.5	246.7						
B→A 6社	実数	1,339.0	234.4	20.0	9,367.5	74.9	14.5	9,496.0	3.5
	対数	1,339.0	939.8						
B→C 17社	実数	1,357.2	5.6	1.9	394.8	72.9	7.6	1,450.2	4.6
	対数	1,357.2	42.4						
C→B 17社	実数	1,185.5	64.4	10.1	2,573.9	76.0	12.6	2,972.1	3.3
	対数	1,185.5	408.1						
C→D 29社	実数	843.5	0.1	0.1	4.0	71.0	4.0	162.3	1.4
	対数	843.5	1.5						
D→C 29社	実数	819.3	3.8	2.6	249.2	74.1	4.2	188.5	1.7
	対数	819.3	55.7						

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

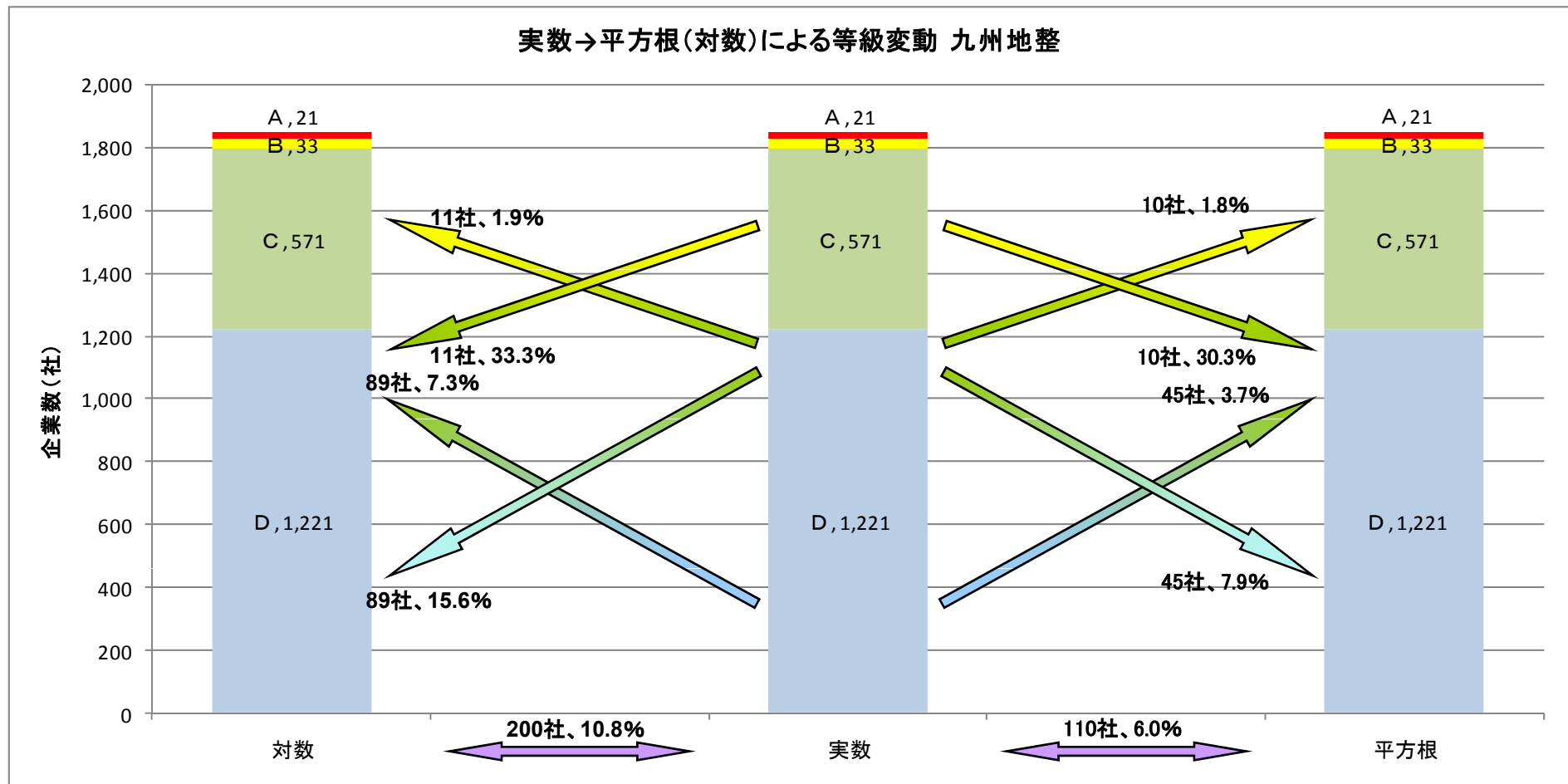
■実数から平方根による等級変動企業の概要【中国地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B 2社	実数	1,684.0	291.0	11.5	25,957.5	74.5	19.0	11,171.7	1.3
	平方根	1,684.0	457.2						
B→A 2社	実数	1,448.0	403.6	31.5	13,082.1	75.3	15.5	9,590.8	5.9
	平方根	1,448.0	1,177.0						
B→C 10社	実数	1,555.0	5.4	1.9	272.8	74.0	14.6	699.8	0.7
	平方根	1,555.0	26.0						
C→B 10社	実数	1,250.5	170.5	16.6	6,114.5	75.9	21.8	4,525.2	5.4
	平方根	1,250.5	533.7						
C→D 17社	実数	1049.2	0.9	0.7	56.5	72.9	3.8	455.1	2.4
	平方根	1049.2	5.0						
D→C 17社	実数	979.9	26.4	8.7	1,144.5	75.7	3.5	520.0	2.8
	平方根	979.9	128.9						

■実数から対数による等級変動企業の概要【中国地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B 3社	実数	1,618.0	362.5	13.0	25,361.3	73.9	17.0	9,805.3	2.5
	対数	1,618.0	666.7						
B→A 3社	実数	1,404.3	346.5	29.3	11,725.1	75.3	12.3	7,262.5	5.4
	対数	1,404.3	1,673.4						
B→C 11社	実数	1,568.3	4.9	1.7	248.0	74.0	14.3	77.6	1.5
	対数	1,568.3	53.2						
C→B 11社	実数	1,238.9	166.2	17.5	5,911.3	76.0	20.5	473.5	5.3
	対数	1,238.9	920.7						
C→D 30社	実数	1065.3	0.7	0.5	38.5	72.8	5.2	552.4	2.7
	対数	1065.3	10.2						
D→C 30社	実数	979.3	21.3	7.3	938.9	75.7	3.9	435.5	3.0
	対数	979.3	243.3						

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

■実数から平方根による等級変動企業の概要【九州地方整備局】

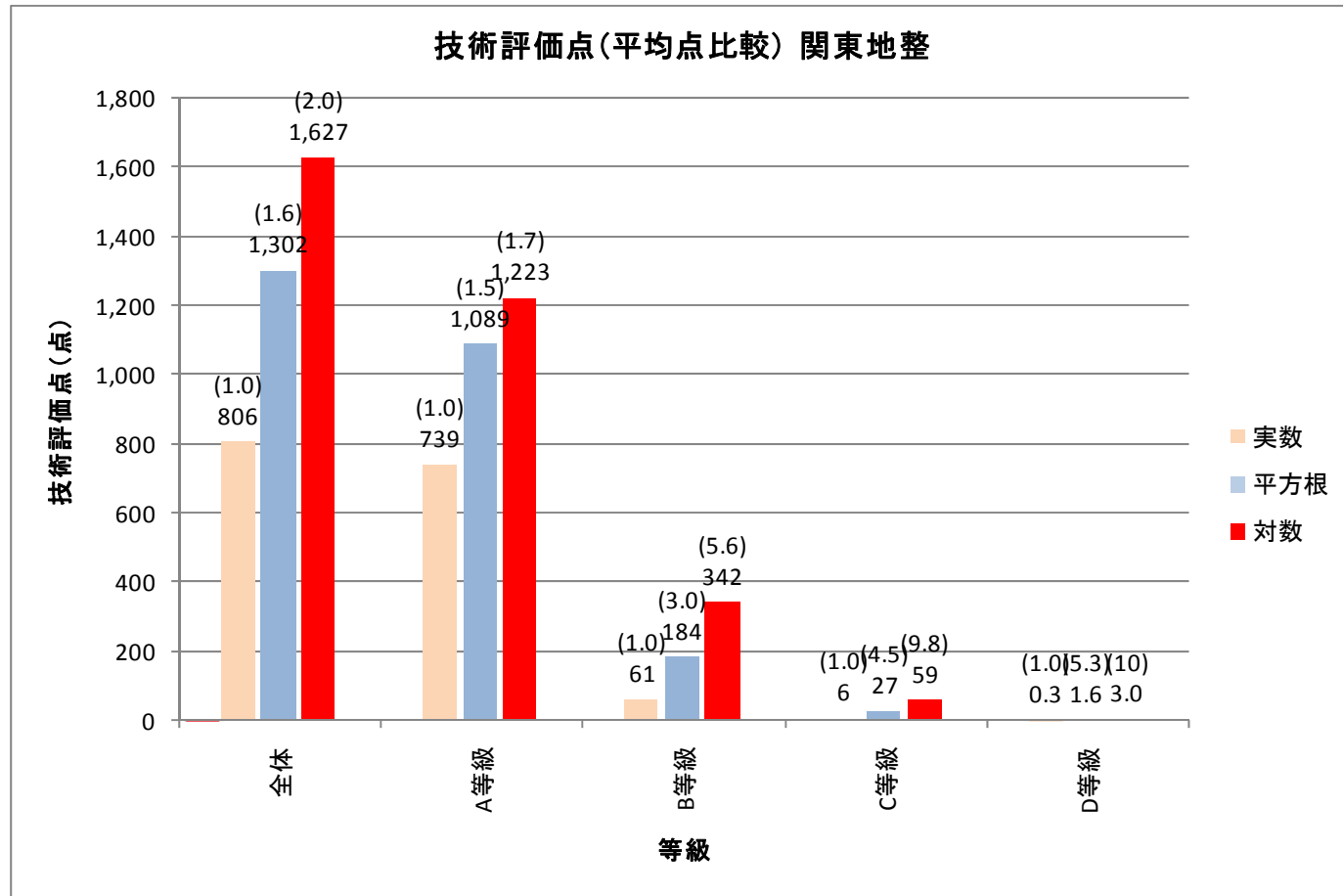
		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C 10社	実数	1,555.0	5.1	1.9	272.8	74.0	14.6	699.8	0.7
	平方根	1,555.0	24.7						
C→B 10社	実数	1,244.3	185.4	17.8	6,953.8	75.6	20.4	4,567.6	5.2
	平方根	1,244.3	564.6						
C→D 45社	実数	951.6	0.4	0.2	11.7	70.1	3.1	385.8	3.2
	平方根	951.6	2.0						
D→C 45社	実数	908.1	14.0	4.6	437.5	74.5	2.3	148.3	2.8
	平方根	908.1	79.5						

■実数から対数による等級変動企業の概要【九州地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C 11社	実数	1,568.3	4.7	1.7	248.0	74.0	14.3	698.2	0.5
	対数	1,568.3	50.4						
C→B 11社	実数	1,233.3	177.8	18.5	6,674.3	75.8	19.3	4,300.3	5.1
	対数	1,233.3	929.6						
C→D 89社	実数	960.9	0.3	0.1	6.6	69.6	3.1	368.8	3.4
	対数	960.9	4.2						
D→C 89社	実数	898.8	11.5	4.3	405.3	73.9	2.5	148.5	2.1
	対数	898.8	166.7						

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

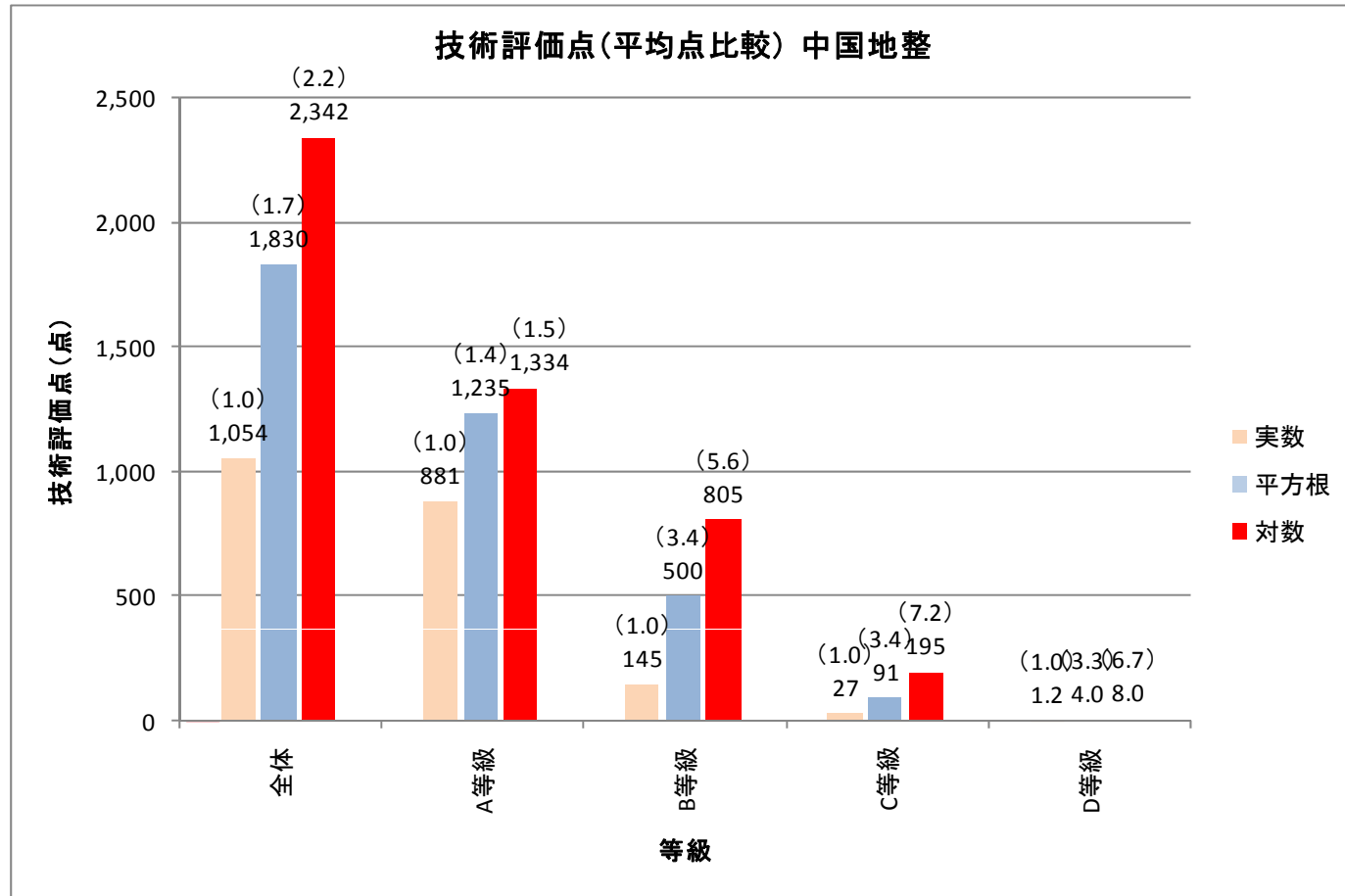
・実数→平方根により、全ての等級に於いて、技術評価点が増加しているが、その程度は、実数→対数化の場合に比べ小さい。



()カッコ内は実数を1とした場合の比

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

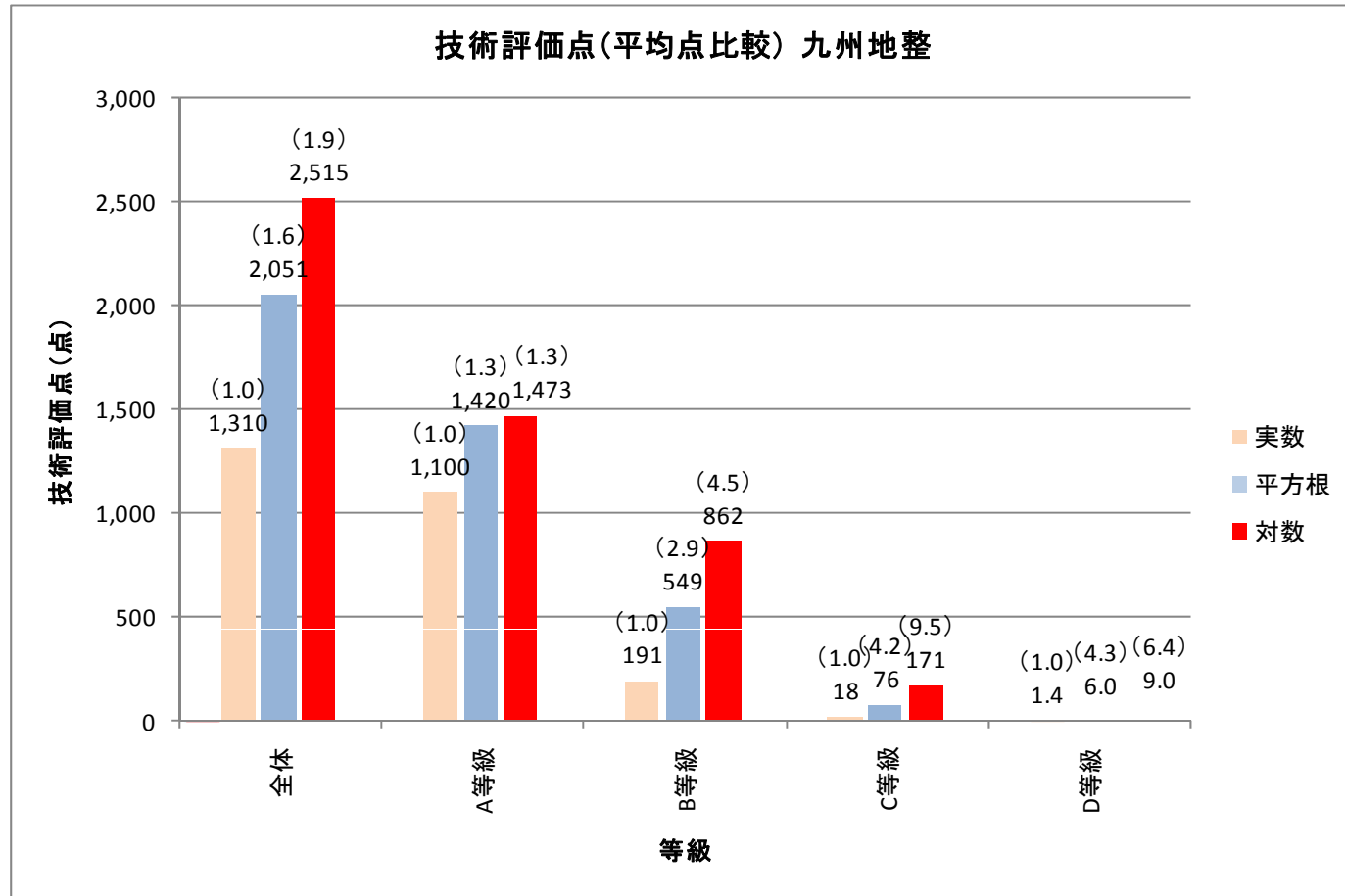
評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。



()カッコ内は実数を1とした場合の比

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。



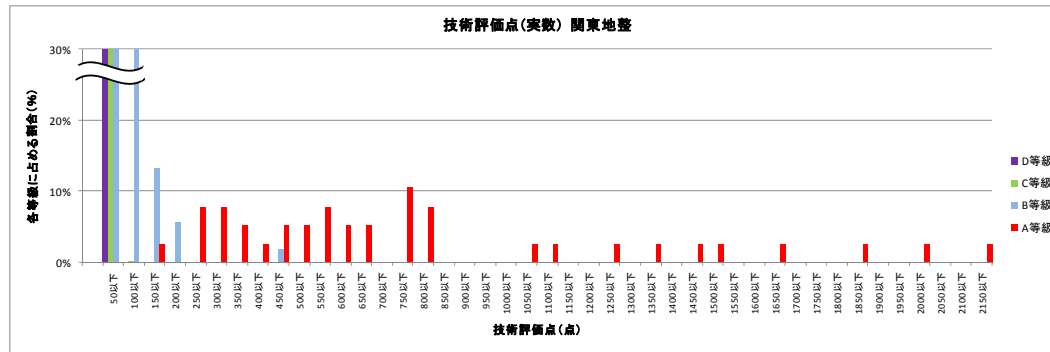
()カッコ内は実数を1とした場合の比

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

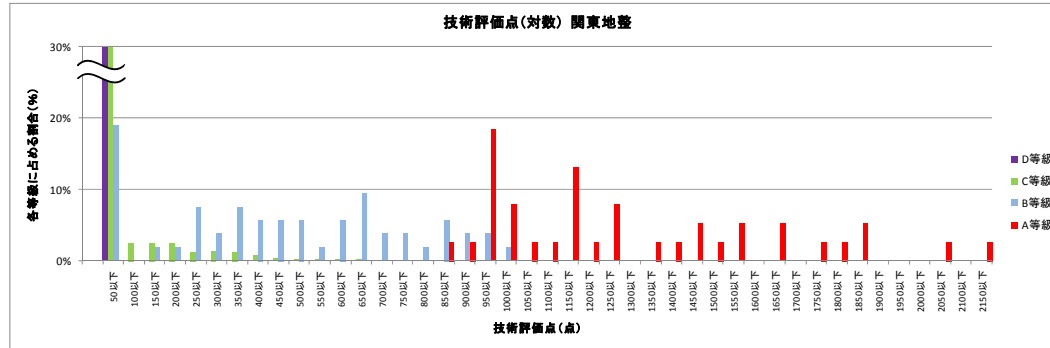
評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

・実数→平方根により分布範囲が広がり、評価の分散化に寄与するが、その程度は、実数→対数化の場合に比べ小さい。

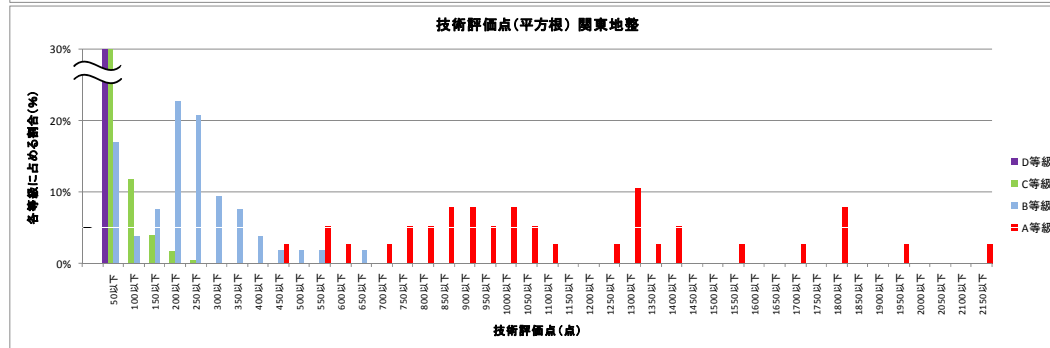
実数



対数



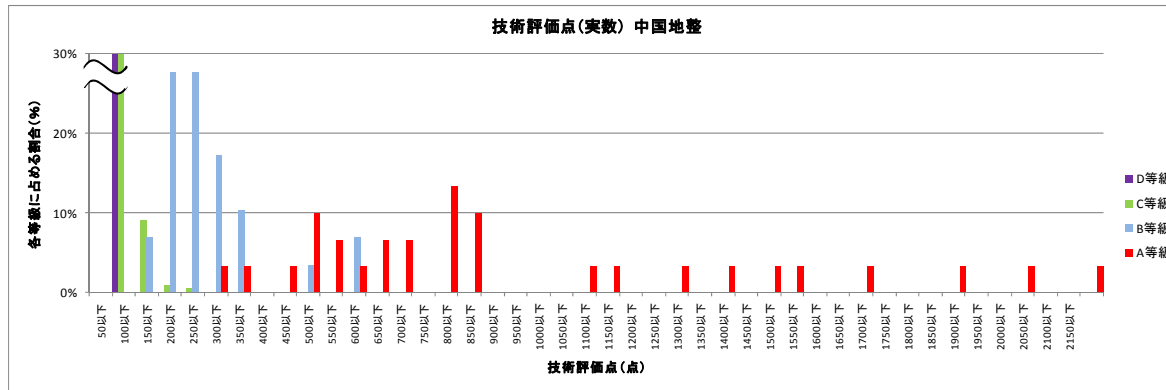
平方根



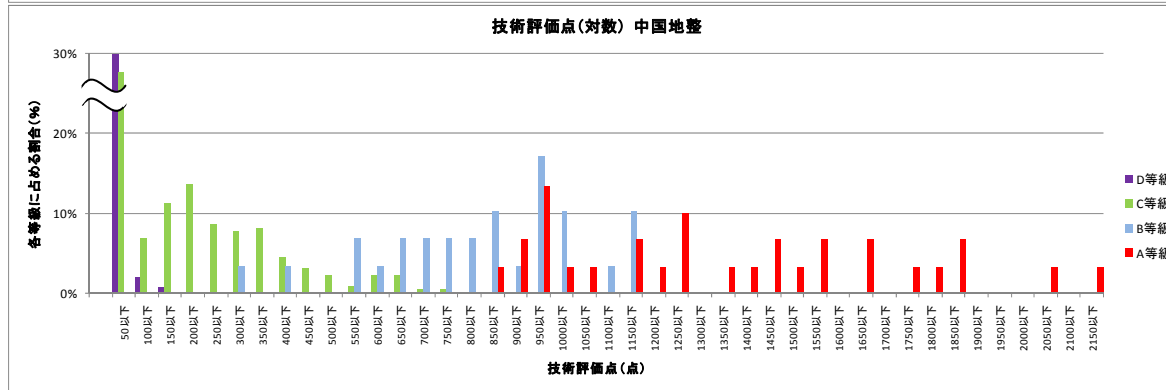
※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

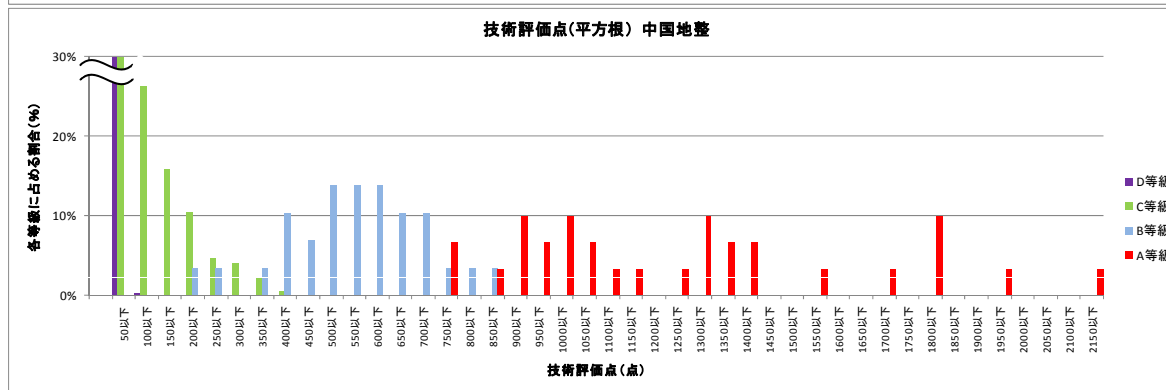
実数



対数



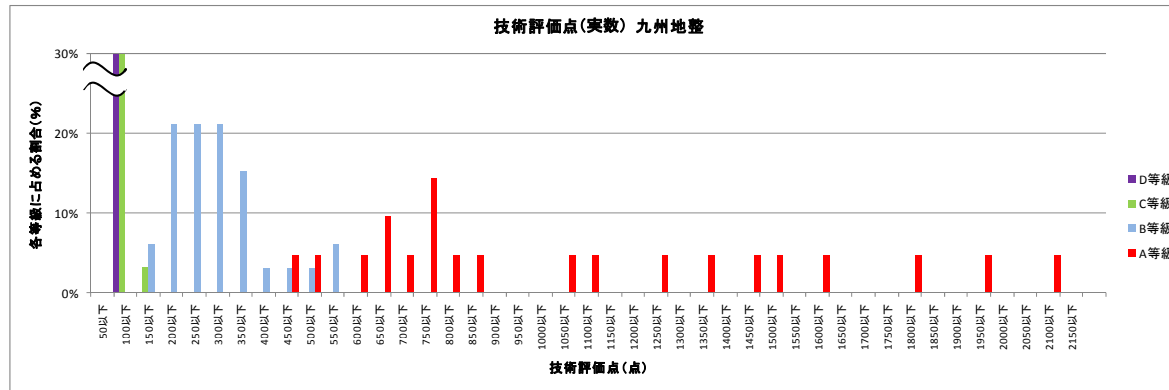
平方根



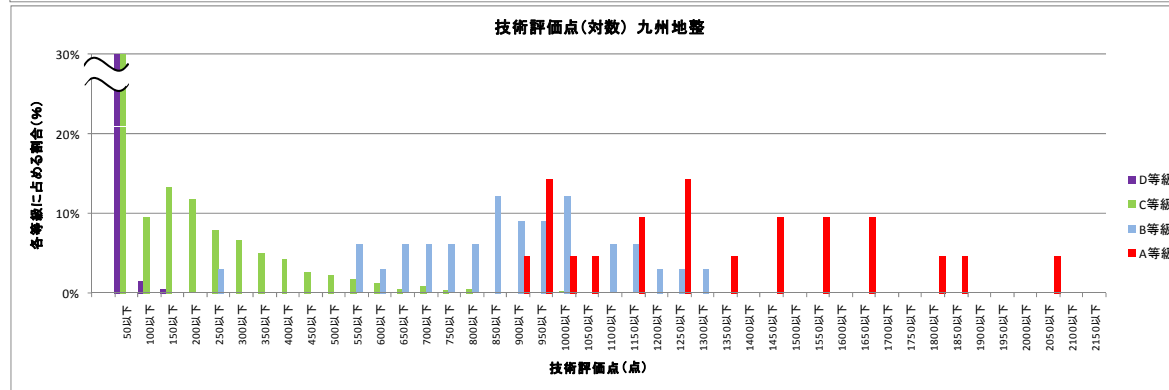
※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

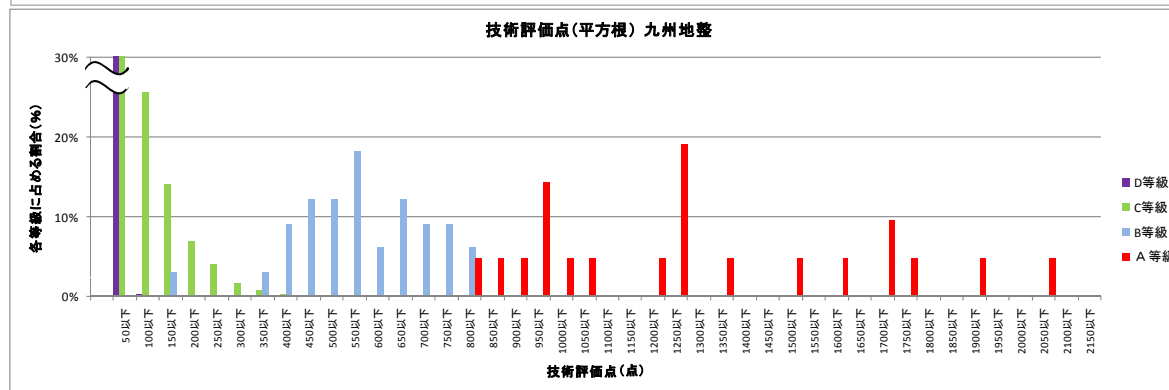
実数



対数



平方根



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-2 工事規模を実数、常用対数以外で適切に評価できる関数があるのではないか。

・一般土木A等級の上位10社の変動を見ると、関東、中国、九州地整のいずれにおいても、実数→平方根の場合は実数→対数と比べて変動が少ない。

【関東地方整備局】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	E社	C社
2	C社	D社	A社
3	A社	C社	I社
4	B社	A社	F社
5	G社	H社	B社
6	F社	F社	G社
7	O社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	L社	P社
10	R社	J社	K社
11	D社	I社	S社

【中国地方整備局】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	E社	C社
2	C社	D社	A社
3	A社	C社	I社
4	B社	H社	F社
5	G社	A社	B社
6	F社	F社	G社
7	O社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	M社	P社
10	R社	L社	K社
11	D社	I社	S社

【九州地方整備局】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	H社	C社
2	C社	E社	A社
3	A社	D社	I社
4	B社	C社	F社
5	G社	A社	B社
6	F社	F社	G社
7	O社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	L社	P社
10	R社	K社	K社
11	D社	I社	S社

【凡例】

全国大手建設業者(スーパー)

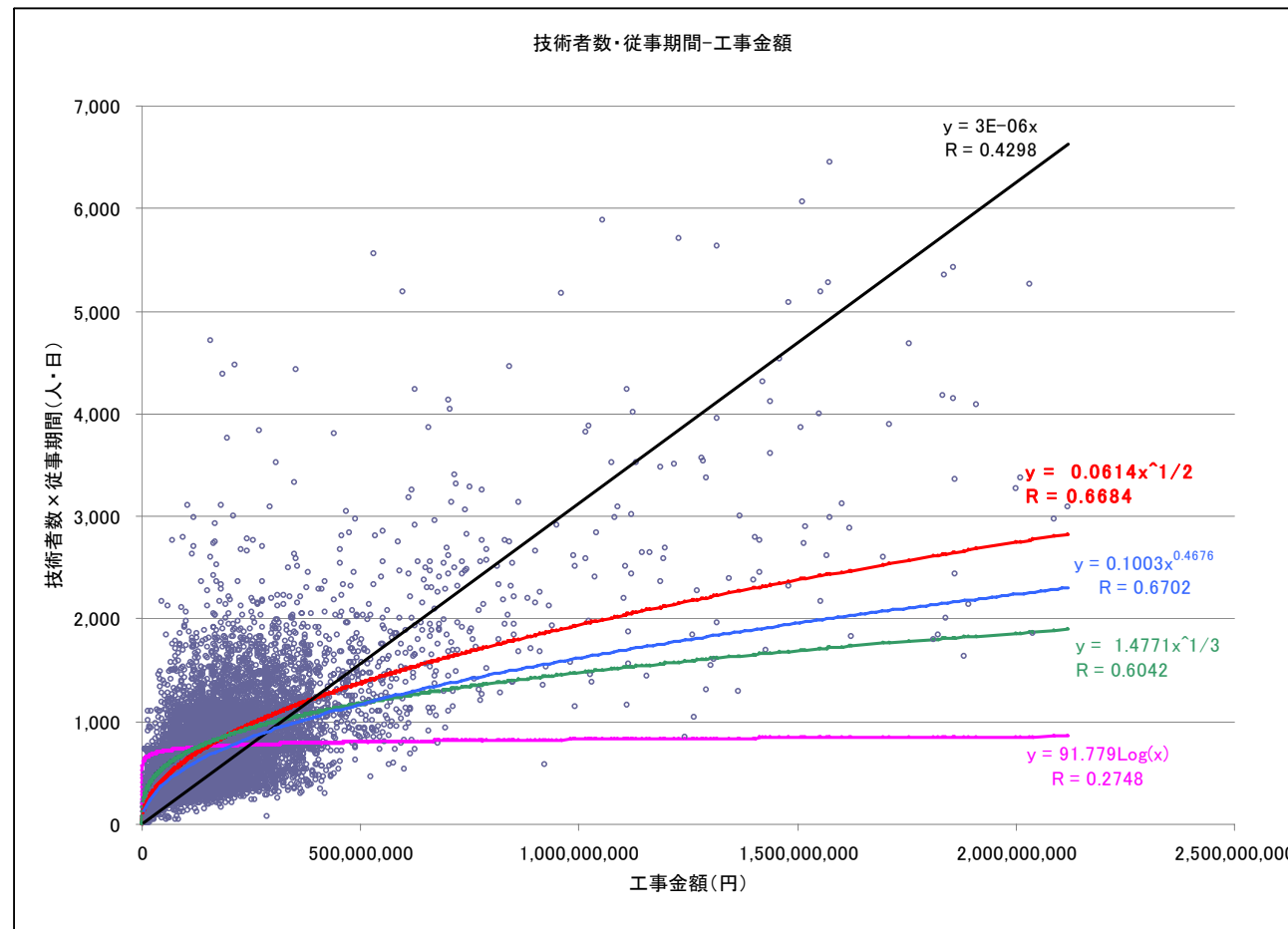
全国大手建設業者

専門性の高い建設業者

実数でも上位10社

参考 工事規模と工事金額との相関関係

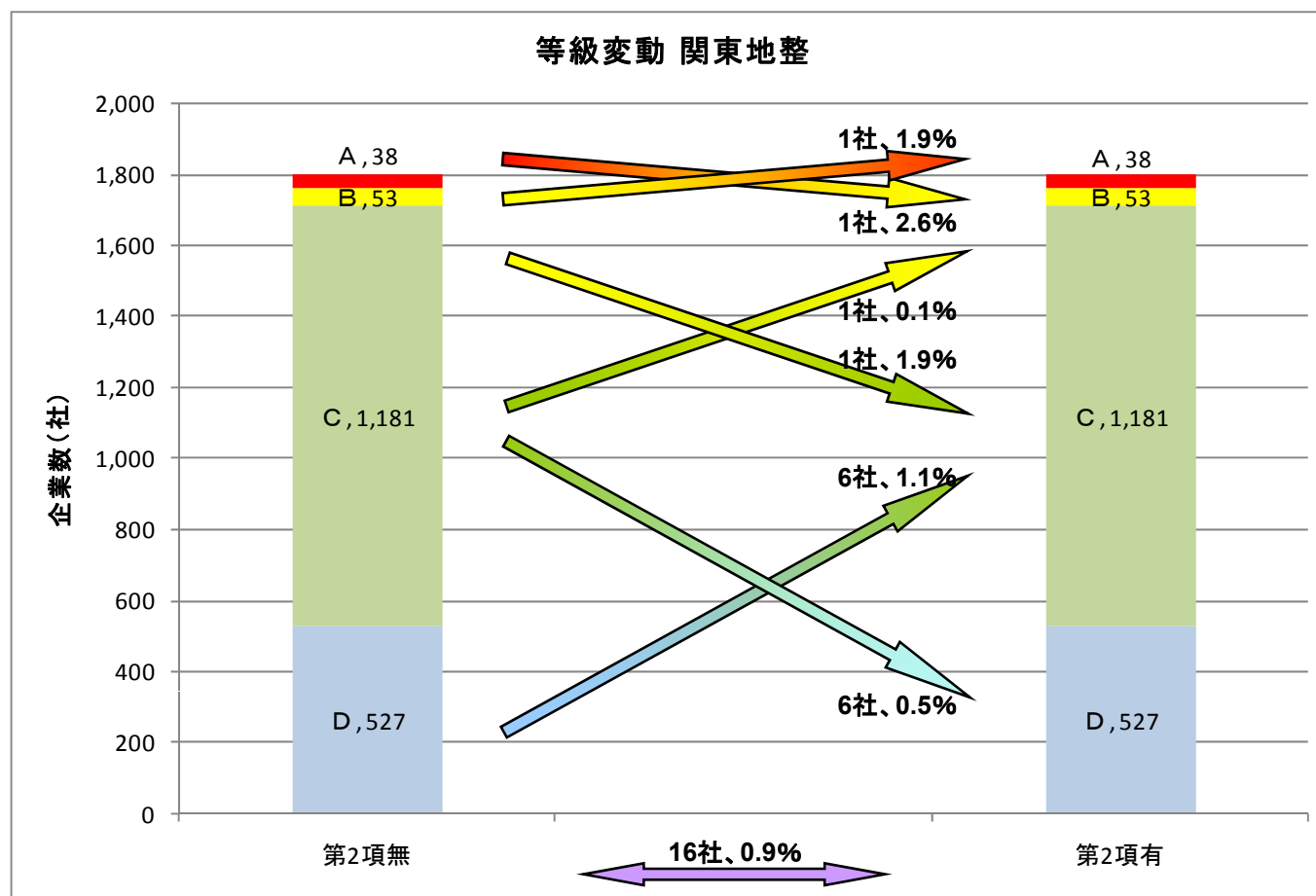
・「工事規模」を「技術者数×従事期間」と捉え、工事金額の変数に置き換えて考えると、「実数」、「対数」、「立法根」と比べ、「平方根」が最も上手く表現できる。(相関係数R=0.67)



※H19・20年度に竣工した一般土木全工事を対象。
技術者数×従事期間、工事金額は、コリンズに登録されているデータ。

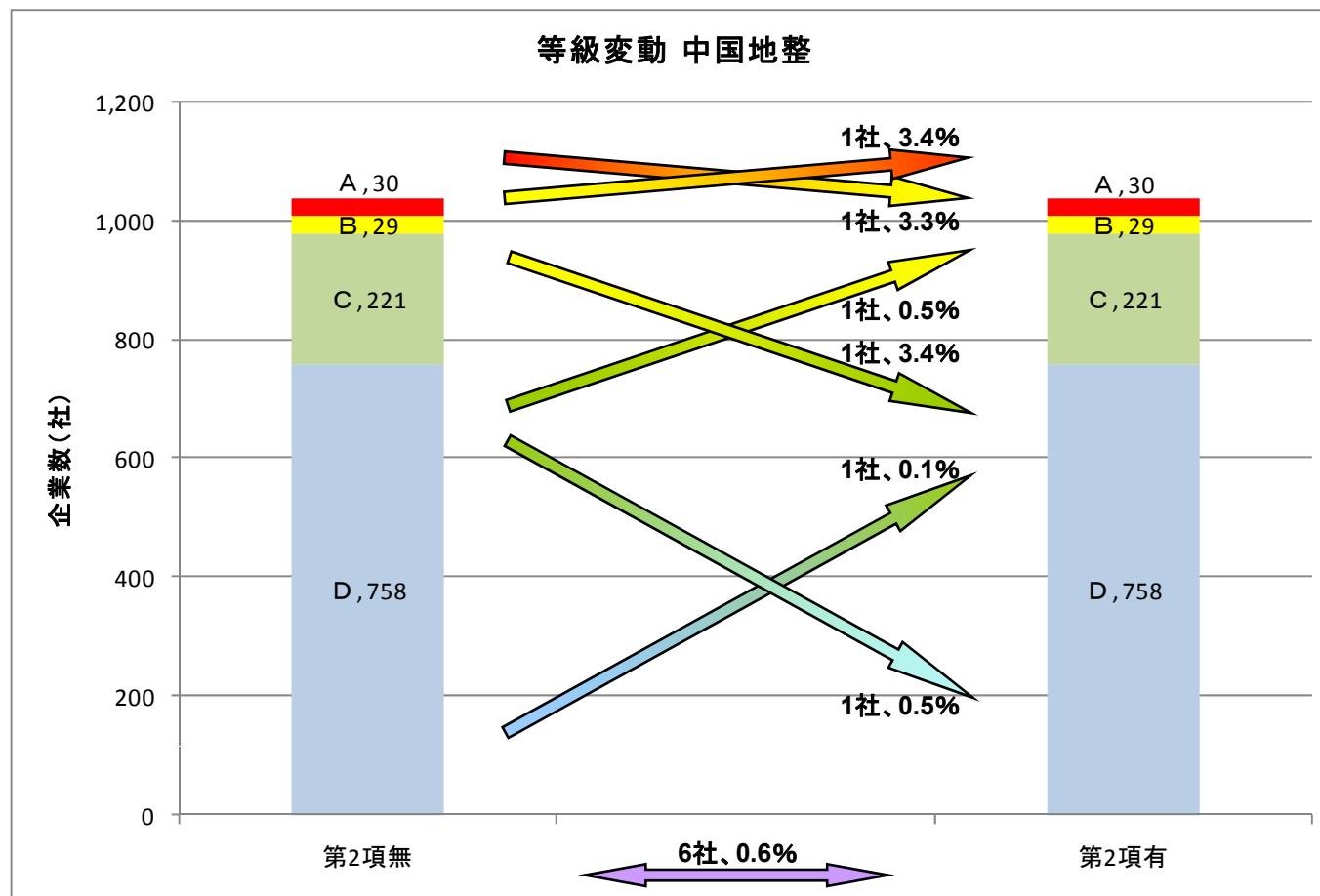
評価項目①-3 総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)に参加した結果を評価したが、その重要度が契約した結果の重要度と比較して大きすぎるのではないか。

・総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)に参加した結果(=「第2項」)の影響による順位変動は大きくない。

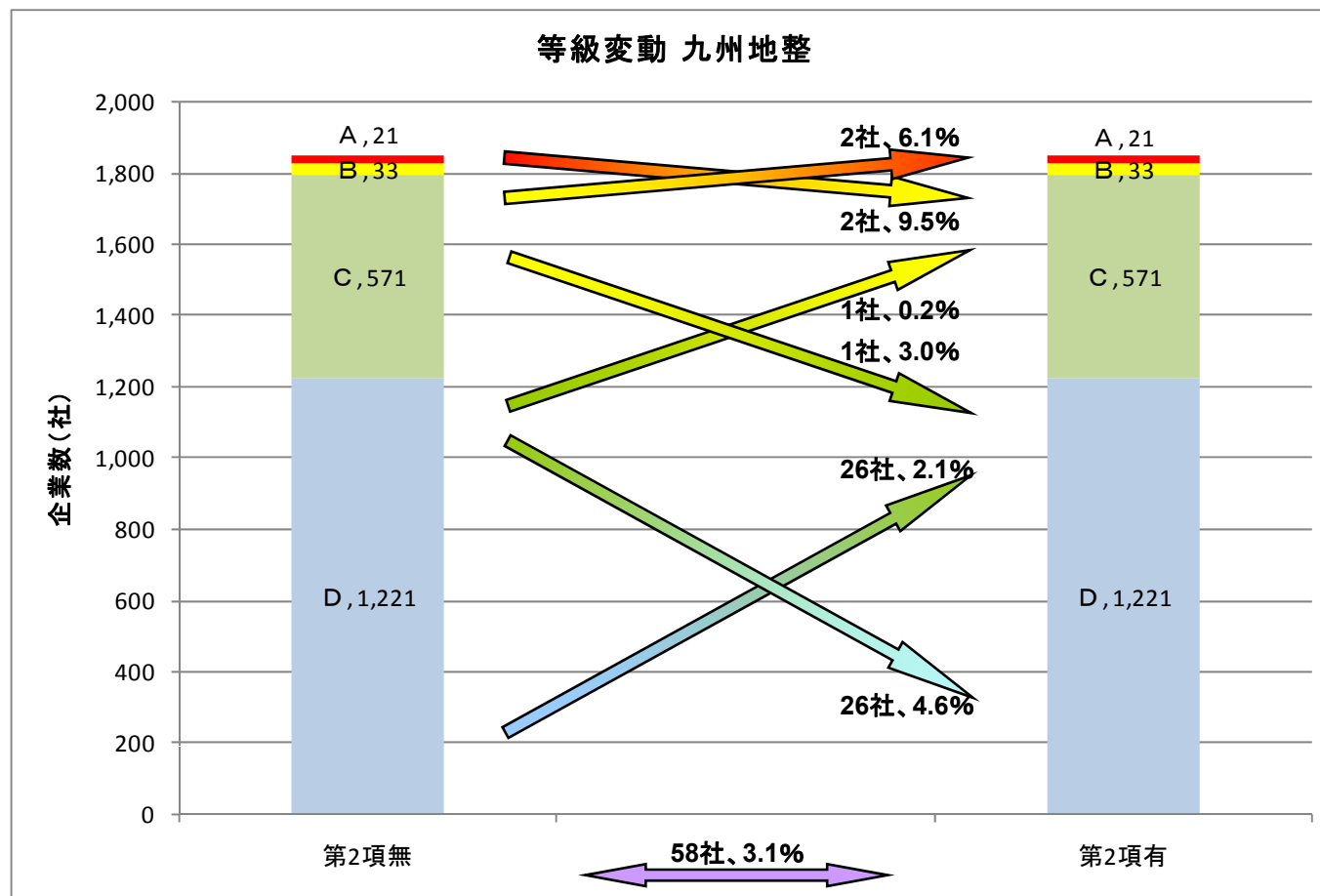


※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-3 総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)に参加した結果を評価したが、その重要度が契約した結果の重要度と比較して大きすぎるのではないか。



評価項目①-3 総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)に参加した結果を評価したが、その重要度が契約した結果の重要度と比較して大きすぎるのではないか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目①-3 総合評価方式(標準型及び高度技術提案型)に参加した結果を評価したが、その重要度が契約した結果の重要度と比較して大きすぎるのではないか。

・一般土木A等級の上位10社の変動を見ると、関東、中国、九州地整のいずれにおいても、下位の1~2社がTOP10ラインから変動するのみである。

【関東地方整備局】

順位	第2項 なし	第2項 あり
1	A社	E社
2	B社	D社
3	C社	C社
4	D社	A社
5	E社	H社
6	F社	F社
7	G社	B社
8	H社	G社
9	I社	L社
10	J社	J社

【中国地方整備局】

順位	第2項 なし	第2項 あり
1	A社	E社
2	B社	D社
3	C社	C社
4	D社	H社
5	E社	A社
6	F社	F社
7	G社	B社
8	M社	G社
9	H社	M社
10	I社	L社

【九州地方整備局】

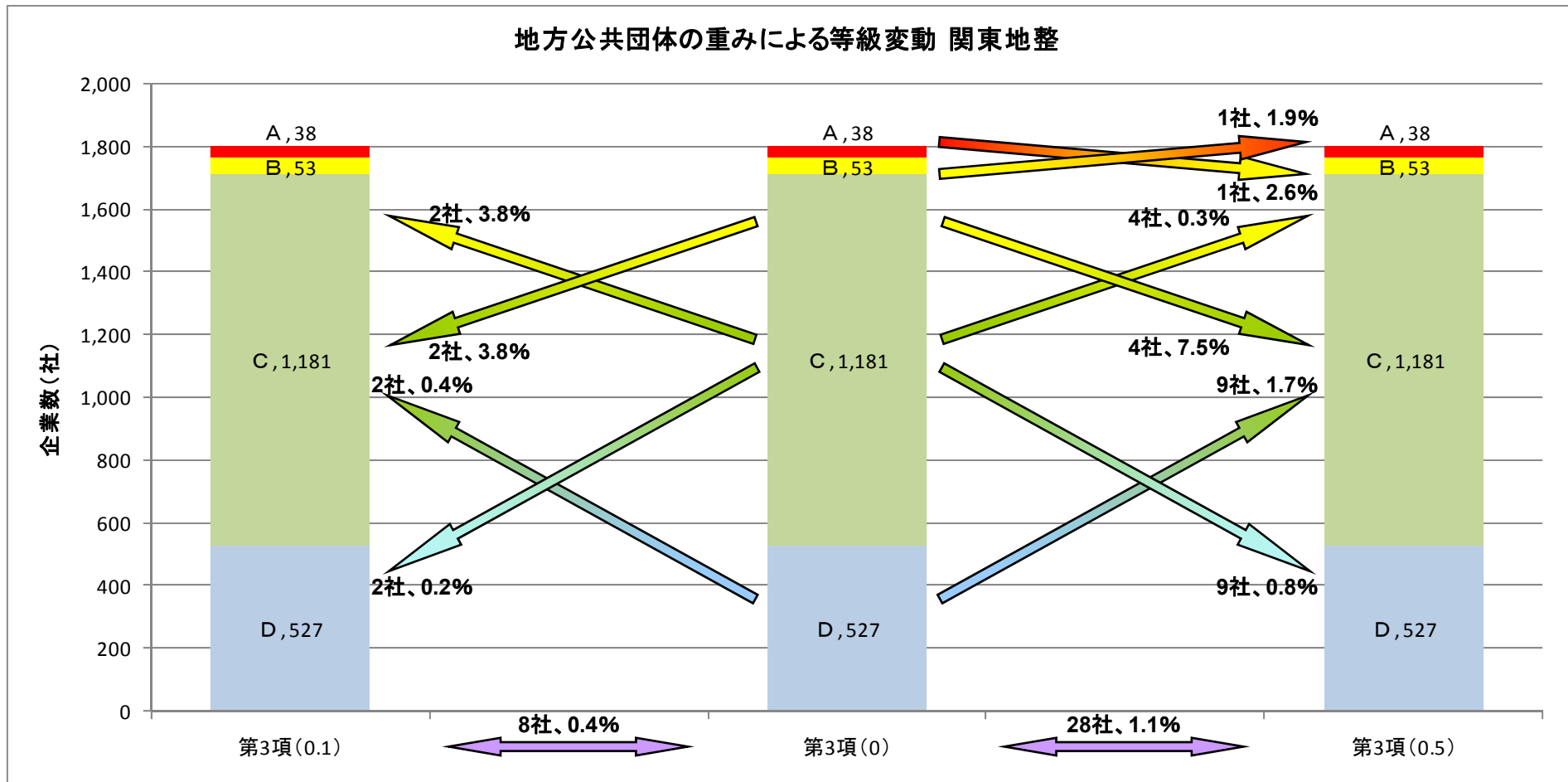
順位	第2項 なし	第2項 あり
1	A社	H社
2	B社	E社
3	C社	D社
4	D社	C社
5	H社	A社
6	E社	F社
7	F社	B社
8	G社	G社
9	I社	L社
10	J社	K社

【凡例】

全国大手建設業者(スーパー)
全国大手建設業者
専門性の高い建設業者
いずれの条件でも上位10社内

評価項目③-2 企業の新規参入を促進するためには、地方公共団体の実績評価の重みが軽すぎるのではないか。

・地方公共団体の実績評価の重みを大きくする(非考慮→0.5)と、都道府県工事实績の多い会社がより評価されるようになり、今回(非考慮→0.1)に比べ、等級変動が生ずる企業数が4~12倍程度増加する。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目③-2 企業の新規参入を促進するためには、地方公共団体の実績評価の重みが軽すぎるのではないか。

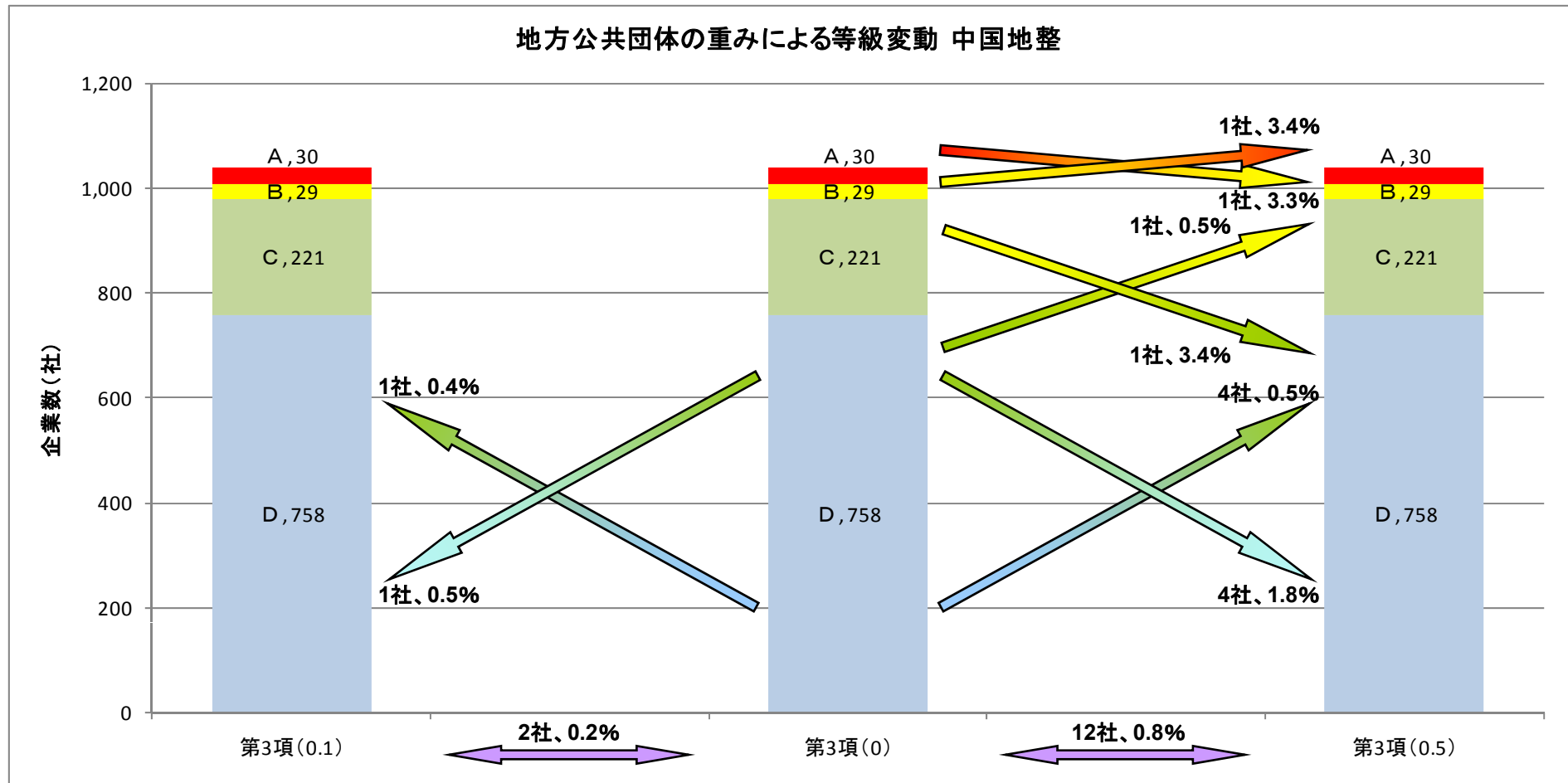
■地方公共団体の重みを0.5としたことによる等級変動企業の概要【関東地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B 1社	無	1,332.0	756.9	14.0	9,512.1	73.4	27.0	7,821.2	3.9
	0.5	1,332.0	856.1						
B→A 1社	無	1,326.0	622.4	11.0	3,322.2	74.9	94.0	8,956.5	3.9
	0.5	1,326.0	1,209.5						
B→C 4社	無	1,275.8	238.0	6.8	1,495.6	74.2	2.3	412.4	1.1
	0.5	1,275.8	243.2						
C→B 4社	無	1,206.3	168.9	5.8	918.9	74.1	26.8	5,071.2	4.4
	0.5	1,206.3	448.5						
C→D 9社	無	843.9	6.4	0.3	19.2	72.8	2.2	80.0	0.6
	0.5	843.9	8.1						
D→C 9社	無	834.6	-0.4	0.2	28.0	65.5	10.1	539.8	3.3
	0.5	834.6	35.7						

■地方公共団体の重みを0.1としたことによる等級変動企業の概要【関東地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C 2社	無	1,200.5	308.3	12.0	2,131.5	75.0	18.5	5,023.4	1.9
	0.1	1,200.5	317.7						
C→B 2社	無	1,193.5	296.8	9.0	1,299.8	76.0	26.0	6,176.7	3.9
	0.1	1,193.5	331.5						
C→D 2社	無	848.0	0.0	0.0	0.0	-	2.0	76.6	1.4
	0.1	848.0	0.3						
D→C 2社	無	848.5	-1.9	1.0	125.9	65.5	9.5	457.6	2.3
	0.1	848.5	4.6						

評価項目③-2 企業の新規参入を促進するためには、地方公共団体の実績評価の重みが軽すぎるのではないか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目③-2 企業の新規参入を促進するためには、地方公共団体の実績評価の重みが軽すぎるのではないか。

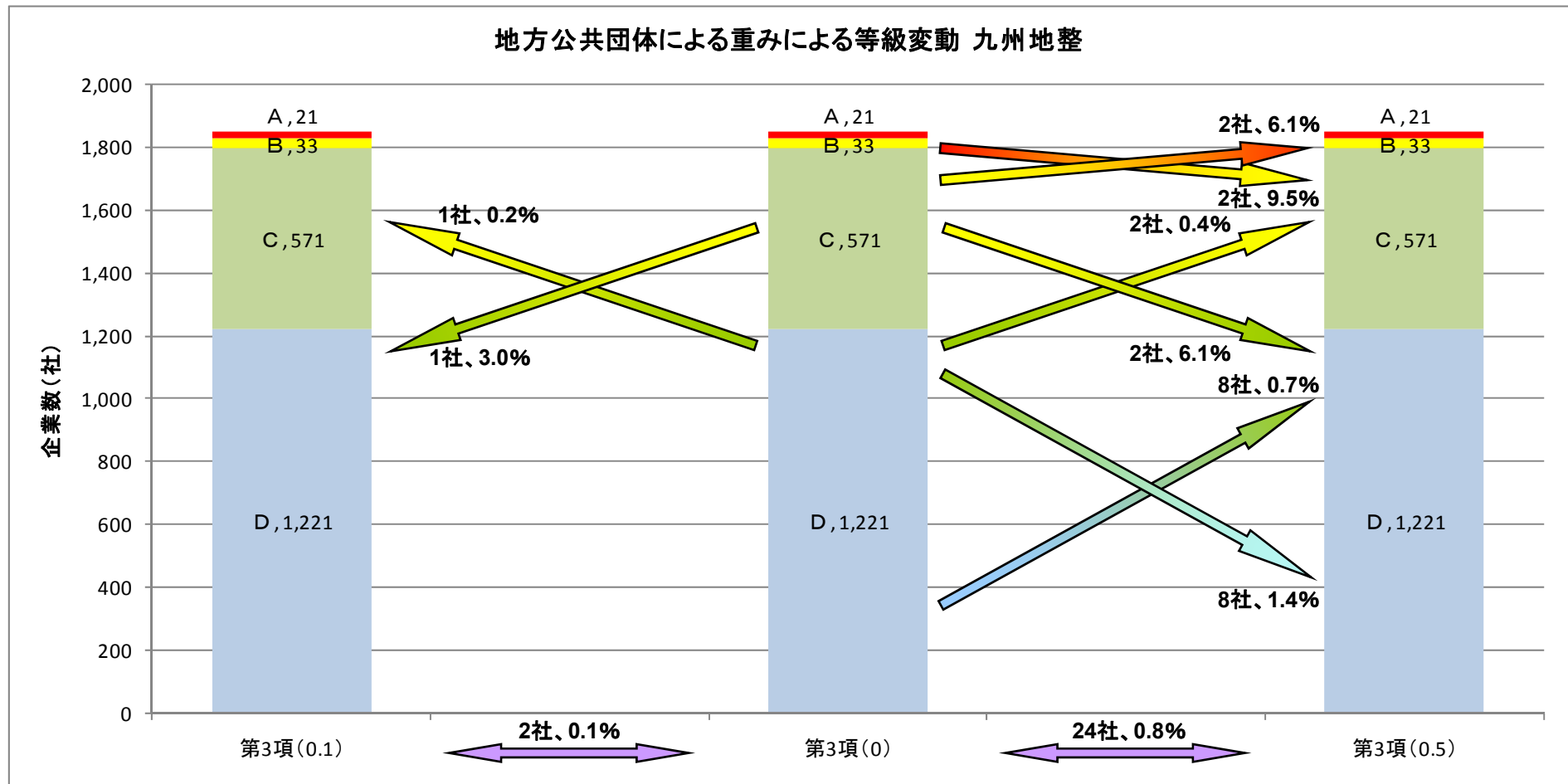
■地方公共団体の重みを0.5としたことによる等級変動企業の概要【中国地方整備局】

	① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
			③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B 1社	無 0.5	1,317.0 1,204.7	25.0	9,011.2	75.2	6.0	2,606.1	4.5
B→A 1社	無 0.5	1,454.0 1,179.3						
B→C 1社	無 0.5	1,483.0 526.0	12.0	4,715.7	76.3	0.0	0.0	-
C→B 1社	無 0.5	1,530.0 529.0						
C→D 4社	無 0.5	1068.3 61.4	2.8	311.4	73.7	3.0	84.4	-1.5
D→C 4社	無 0.5	1024.8 263.1						

■地方公共団体の重みを0.1としたことによる等級変動企業の概要【中国地方整備局】

	① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
			③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
C→D 1社	無 0.1	1104.0 17.0	1.0	122.9	75.0	6.0	105.4	1.2
D→C 1社	無 0.1	1107.0 118.0						

評価項目③-2 企業の新規参入を促進するためには、地方公共団体の実績評価の重みが軽すぎるのではないか。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く 関東 n=1,799、中国 n=1,038、九州 n=1,846

評価項目③-2 企業の新規参入を促進するためには、地方公共団体の実績評価の重みが軽すぎるのではないか。

■地方公共団体の重みを0.5としたことによる等級変動企業の概要【九州地方整備局】

	① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
			③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B	無	1,633.0	16.5	41,404.4	75.0	10.0	10,627.1	4.4
2社	0.5	1,633.0						
B→A	無	1,408.5	9.5	4,716.1	72.3	30.0	7,734.3	2.3
2社	0.5	1,408.5						
B→C	無	1,251.5	11.5	3,048.8	76.8	1.0	435.6	6.0
2社	0.5	1,251.5						
C→B	無	1,428.0	9.0	2,160.6	74.7	102.5	7,508.8	3.8
2社	0.5	1,428.0						
C→D	無	946.6	3.4	381.0	71.5	2.1	247.4	-1.2
8社	0.5	946.6						
D→C	無	956.5	0.5	11.6	72.8	13.0	1,112.0	4.8
8社	0.5	956.5						

■地方公共団体の重みを0.1としたことによる等級変動企業の概要【九州地方整備局】

	① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
			③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C	無	1,020.0	11.0	1,381.9	77.0	2.0	871.0	6.0
1社	0.1	1,020.0						
C→B	無	1,326.0	11.0	3,322.2	75.0	111.0	11,929.0	4.7
1社	0.1	1,326.0						

3. 平成21・22年度競争参加資格審査改正点の評価 結果を踏まえて次回審査までに検討すべき事項

3. 平成21・22年度競争参加資格審査改正点の評価結果を踏まえて 次回審査までに検討すべき事項

(1) 技術力の適正な評価

- 工事規模の評価方法(実数、対数、平方根)
- 「契約した結果」と「総合評価に参加した結果」とのバランス(第2項の係数)
- 技術評価点ゼロ点の企業を最下位等級(D等級)とすることの妥当性

(2) 実績のない企業(新規)の参入を促進

- 地方公共団体の実績評価の「重み付け」(第3項の係数)

(3) その他

3. 平成21・22年度競争参加資格審査改正点の評価結果を踏まえて 次回審査までに検討すべき事項

平成21・22年度競争参加審査改正点の評価

<現状に対する評価>

評価項目①: 工事規模の対数値化に対する評価

- ・実数→対数により、
 - 工事成績の良い企業を高く評価。
 - 工事实績の多い企業を高く評価。
 - 技術評価点が増加し、B・C等級を中心に分散化。

評価項目②: 技術評価点0点の企業に対する評価

- ・ 技術評価点0点の企業の中には、「一般土木」の受注実績のある企業が含まれるが、工事成績は悪い。

評価項目③: 地方公共団体の実績を考慮したことに対する評価

- ・ 地方公共団体の実績の多い企業が評価されるようになったが、等級変動が生じた企業は僅か。

<改善に向けての検証>

評価項目①-2: 実数→対数を実数→平方根とすることによる影響

- ・ 実数→平方根とすれば、
 - 「実数→対数」と同様に工事成績の良い企業が高く評価。
 - 「実数→対数」と同様に工事实績の多い企業が高い評価。
 - 「実数→対数」と比べて等級変動の程度は小さい。

評価項目①-3: 総合評価方式に参加したことによる影響

- ・ 「総合評価に参加した結果」の影響による順位変動は大きくない。

評価項目③-2: 地方公共団体の実績に重みを変化させることによる影響

- ・ 例えば、地方公共団体の実績の重みを0.1から0.5とすることで、等級変動が生ずる企業数が4～12倍に増加。

次回審査までに検討すべき事項

(1) 技術力の適正な評価

- 工事規模の評価方法(実数、対数、平方根)

- 「契約した結果」と「総合評価に参加した結果」とのバランス(第2項の係数)

- 技術評価点ゼロ点の企業を最下位等級(D等級)とすることの妥当性

(2) 実績のない企業(新規)の参入を促進

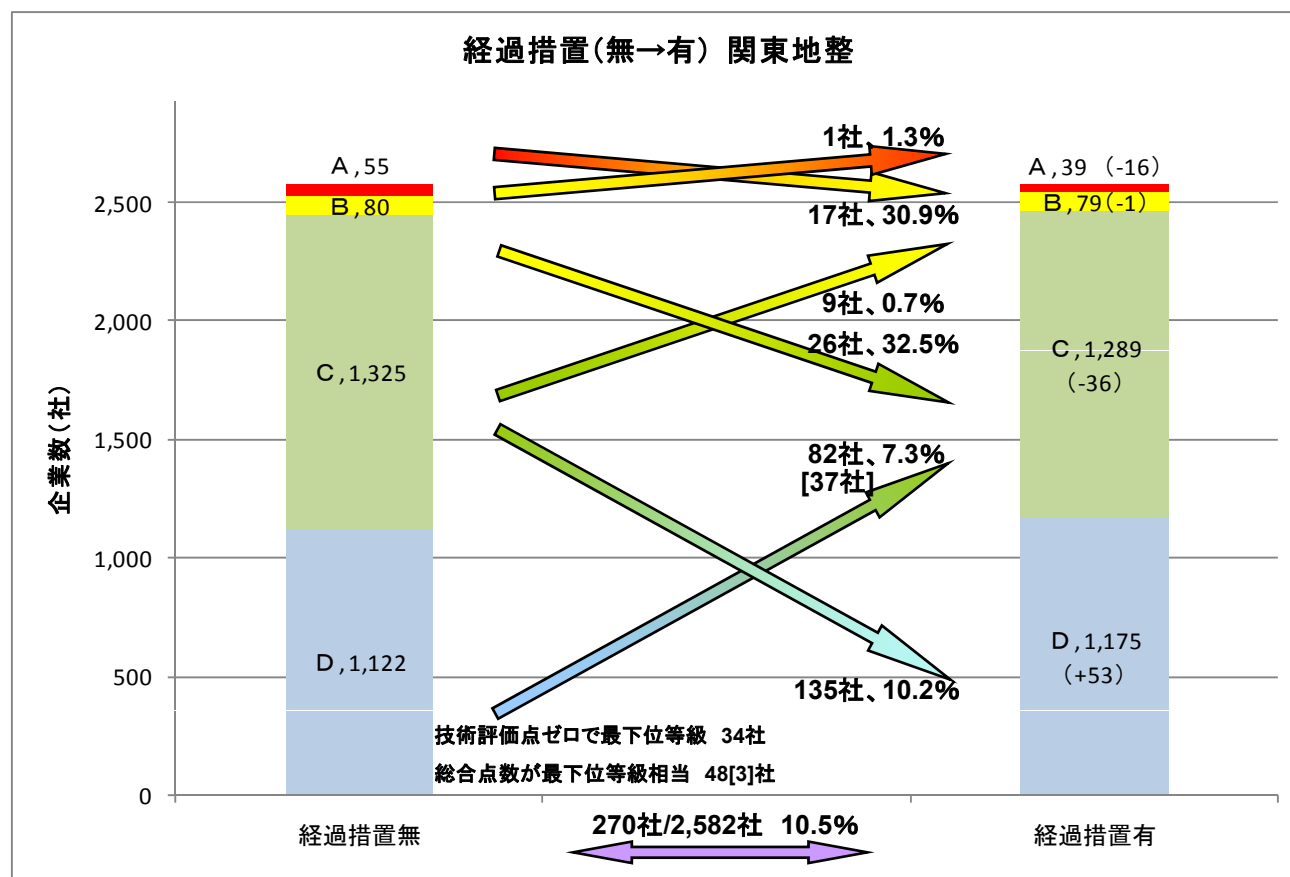
- 地方公共団体の実績評価の「重み付け」(第3項の係数)

(3) その他

参 考 资 料

参考資料 経過措置適用企業の状況について

・経過措置を適用して従前の等級に留まった企業は、関東で270社、中国で187社、九州で145社であり、全体の5～10%程度の企業が経過措置を行使している。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を含む 関東 n=2,582、中国 n=1,544、九州 n=2,883
[] カッコ内は技術評価点ゼロの企業数

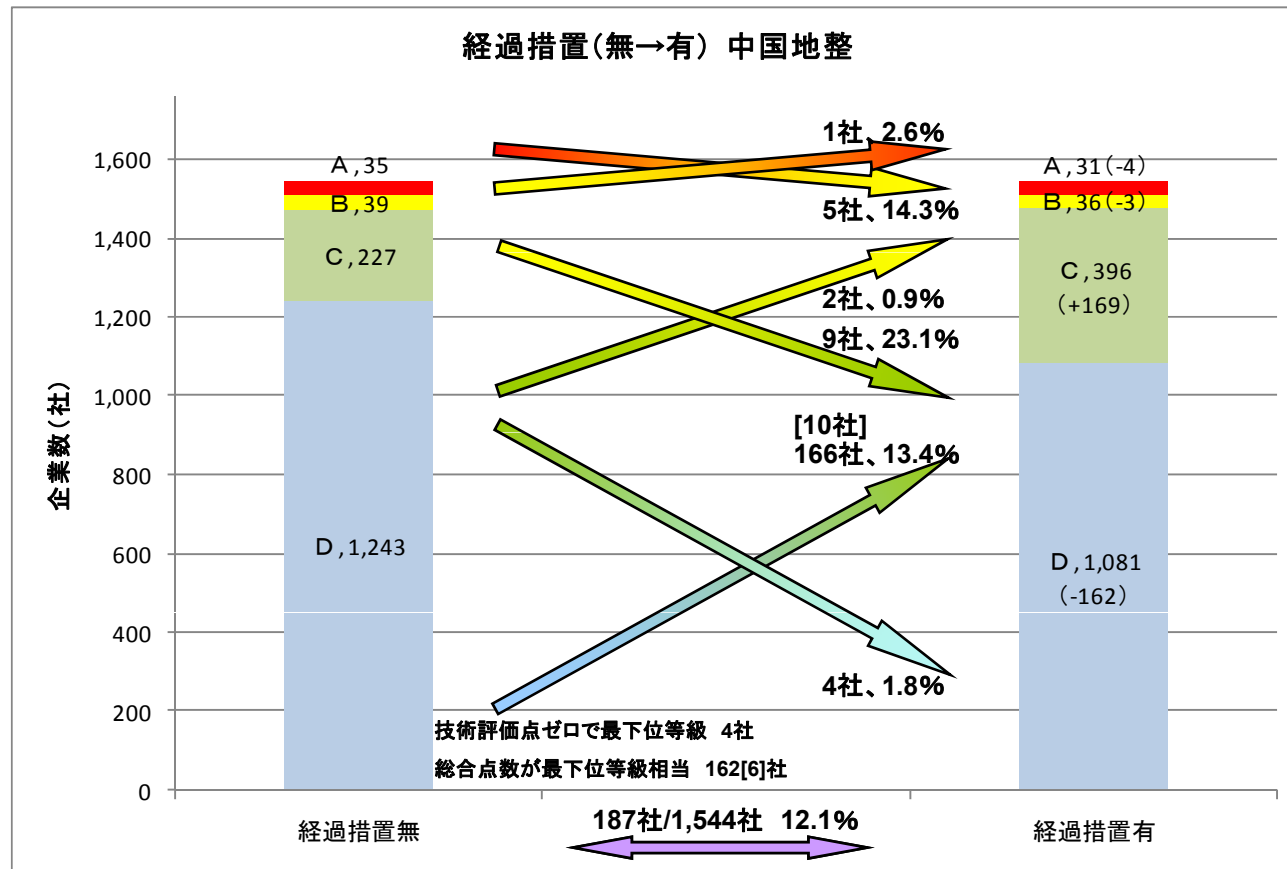
参考資料 経過措置適用企業の状況について

- ・高い等級区分においては、経過措置を適用した結果、上位等級→下位等級(元の等級)にとどまる企業は、経営事項評価点が低いものの、技術評価点が高い企業が多い。
- ・低い等級区分においては、下位等級→上位等級(元の等級)にとどまる企業は、経営事項評価点が低いものの、技術評価点が高い企業が多い。特に、C→D等級にとどまった企業と比較して、D→C等級にとどまった企業は直轄工事の実績のある企業が多い。

■経過措置を無→有とした場合の等級変動企業の概要【関東地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
上位等級から下位等級(元の等級)にとどまっている企業	A→B 17社	1,352.2	995.6	19.5	6,908.2	75.2	14.2	4,074.0	4.3
	B→C 26社	1,206.7	381.5	11.9	1,828.5	74.4	15.0	1,910.2	3.0
	C→D 135社	891.4	4.4	0.1	5.2	73.0	4.4	242.7	1.7
下位等級から上位等級(元の等級)にとどまっている企業	B→A 1社	1,550.0	509.0	14.0	7,173.6	75.5	11.0	13,417.7	5.7
	C→B 9社	1,215.6	168.2	5.6	1,774.9	73.7	4.2	823.6	3.9
	D→C 82社	878.9	8.6	0.9	72.1	70.9	3.2	186.1	-1.7
参考 経過措置を除く企業の平均(D等級で0点の企業を含む)	A等級	1,593.0	1,224.0	21.8	40,121.0	74.9	24.9	24,672.0	4.7
	B等級	1,342.0	342.0	8.9	2,725.0	74.9	14.9	2,892.0	3.1
	C等級	969.0	59.0	4.3	548.0	74.2	6.2	610.0	2.1
	D等級	776.0	3.0	1.4	80.0	71.5	3.5	120.0	0.7

参考資料 経過措置適用企業の状況について



[] カッコ内は技術評価点ゼロの企業数

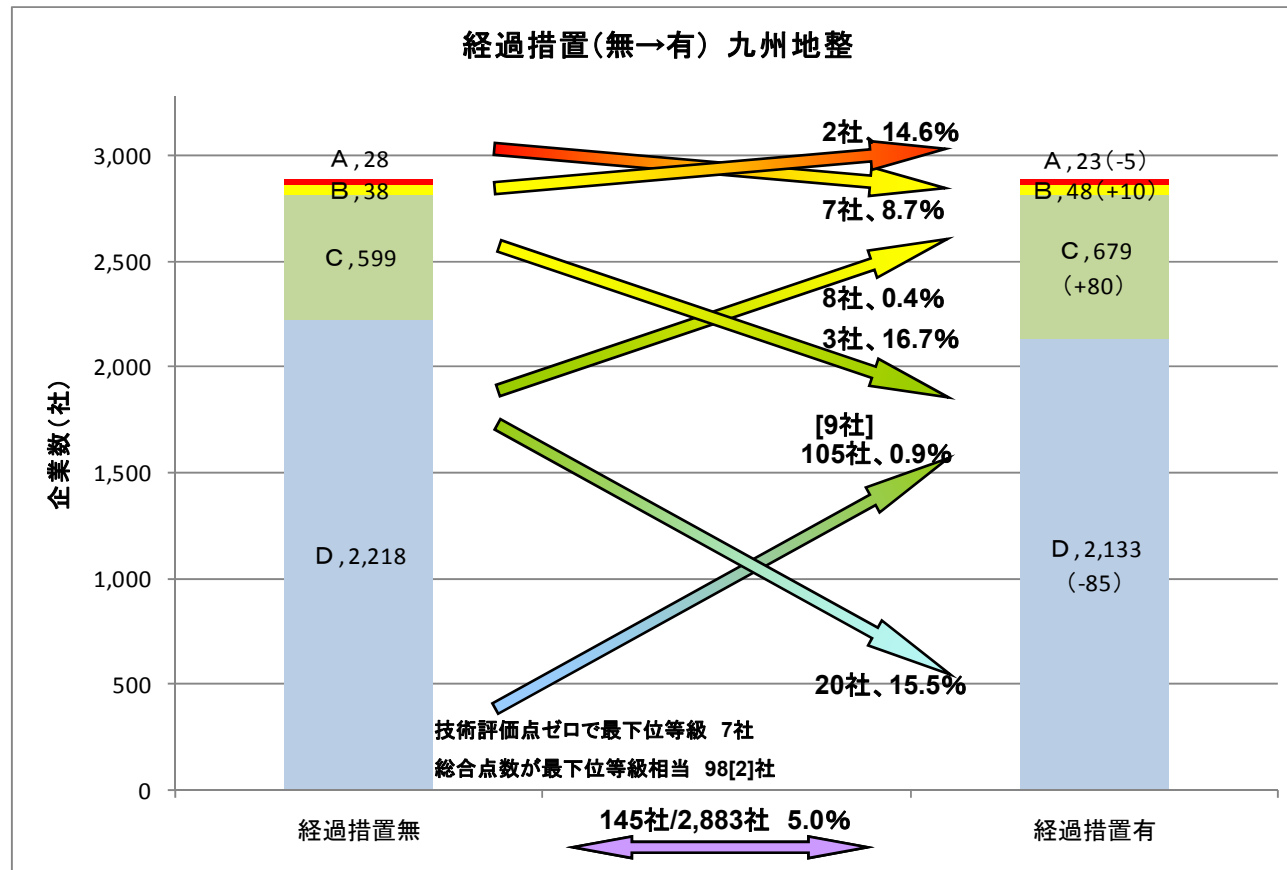
※経過措置企業および技術評価点0点の企業を含む 関東 n=2,582、中国 n=1,544、九州 n=2,883

参考資料 経過措置適用企業の状況について

■経過措置を無→有とした場合の等級変動企業の概要【中国地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都道府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
上位等級から下 位等級(元の等 級)にとどまっ ている企業	A→B 5社	1,362.8	1,247.2	23.4	9,148.0	74.9	15.2	3,346.9	4.2
	B→C 9社	1,176.3	845.9	19.3	3,151.6	77.3	15.8	1,403.7	3.3
	C→D 4社	1,216.0	2.3	0.0	0.0	-	3.5	138.3	0.3
下位等級から上 位等級(元の等 級)にとどまっ ている企業	B→A 1社	1,507.0	628.6	13.0	20,481.0	73.8	13.0	16,332.3	6.1
	C→B 2社	1,474.0	340.0	6.5	3,545.6	75.1	5.0	500.5	6.2
	D→C 166社	944.5	63.3	2.7	308.4	74.0	4.1	338.9	2.1
参考 経過措置を除く 企業の平均(D等 級で0点の企業 を含む)	A等級	1,643.0	1,334.0	23.2	46,259.0	75.0	26.9	27,942.0	4.8
	B等級	1,380.0	805.0	16.0	9,295.0	75.3	18.5	7,115.0	3.9
	C等級	1,159.0	195.0	7.4	1,250.0	75.2	8.0	1,208.0	2.9
	D等級	861.0	8.0	1.7	127.0	73.0	4.0	234.0	1.4

参考資料 経過措置適用企業の状況について



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を含む 関東 n=2,582、中国 n=1,544、九州 n=2,883
 [] カッコ内は技術評価点ゼロの企業数

参考資料 経過措置適用企業の状況について

■経過措置を無→有とした場合の等級変動企業の概要【九州地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都道府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評定 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
上位等級から下 位等級(元の等 級)にとどまっ ている企業	A→B 7社	1436.1	1,480.1	25.9	15,047.1	75.6	32.9	8,292.3	4.8
	B→C 3社	1096.0	1,238.7	19.7	2,598.6	74.8	6.7	1,462.4	4.0
	C→D 20社	1014.8	8.6	0.2	19.1	73.5	5.0	490.6	3.4
下位等級から上 位等級(元の等 級)にとどまっ ている企業	B→A 2社	1,624.5	893.5	14.0	29,269.3	75.9	45.0	42,255.3	5.2
	C→B 8社	1,328.8	384.3	8.3	3,832.2	74.4	11.4	2,543.0	2.7
	D→C 105社	914.3	42.4	1.6	156.1	72.6	2.9	179.5	1.1
参考 経過措置を除く 企業の平均(D等 級で0点の企業 を含む)	A等級	1,706.0	1,473.0	23.4	58,037.0	75.0	21.0	32,381.0	5.0
	B等級	1,379.0	862.0	17.2	10,086.0	75.0	19.3	7,333.0	3.9
	C等級	1,046.0	171.0	5.6	707.0	74.5	5.2	742.0	2.7
	D等級	843.0	9.0	1.6	90.0	71.1	2.8	152.0	1.3